

2007

中間期ディスクロージャー誌



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

当社の事業内容

住友信託銀行グループは、「銀行・信託・不動産事業」を兼営する信託銀行の強みを最大限に発揮し、「お客様本位」を原点とした事業活動を推進しています。

私たちは、常にお客様一人ひとりの立場に立ったパートナーとして、「金融」・「信託」の機能を駆使して、幅広くお客様のニーズにお応えする「お客様本位No.1のトップクオリティ・トラストバンク・グループ」をめざします。

当社の概要 （平成19年9月末現在）

名称	住友信託銀行株式会社	自己資本比率	11.80%（連結）
本店	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	従業員数	5,681人
創業	大正14年	拠点数	国内:60ヵ所 （支店51、出張所9）
総資金量	44兆6,808億円		（支店51、出張所9）
総資産	21兆3,540億円		海外:支店4ヵ所、 駐在員事務所4ヵ所
貸出金	11兆4,552億円		
資本金	2,875億円	上場取引所	東京、大阪の各証券取引所
発行済株式数	普通株式1,675,128,546株		第一部

格付情報 （平成19年10月31日現在）

	S & P	Moody's	FITCH	JCR	R & I
長期債	A+	—	A	AA-	A+
長期預金		Aa3			
短期	A-1	P-1	F1	—	a-1

目 次

倫理憲章・社会活動憲章	2
ごあいさつ	3

ディレクトリー	4
---------	---

事業部門	4
組織図	6
店舗一覧(国内・海外)	8
子会社・関連会社の状況	10
役員の状況	11
従業員の状況	11
当社の歩み	12

資料編	13
-----	----

連結	14
単体	48
リスク管理態勢	99
開示項目一覧表	134

倫理憲章

1. 社会からの揺るぎない信頼の確立

住友信託銀行は、『信任と誠実』の理念に立脚した信託銀行としての社会的責任と公共的使命を十分認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図る。

2. 社会の期待と負託に応える金融商品・サービスの提供

住友信託銀行は、環境の変化に積極的に対応しつつ、社会の要請を的確かつ迅速にとらえて、高品質の金融商品・サービスを提供する。

3. 法令・社会的規範の遵守

住友信託銀行は、あらゆる法令・ルールや社会的規範を厳格に遵守するとともに、人権を尊重し、倫理にもとることなく、誠実かつ公正に行動する。

4. ゆとりと豊かさの実現と人格・個性の尊重

住友信託銀行は、役職員一致協力して、ゆとりと豊かさの実現を目指し、働きやすい環境を確保するとともに、個々人の人格・個性を尊重する。

5. 反社会的勢力への毅然とした対応

住友信託銀行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした対応を行う。

6. 経営の透明性の確保

住友信託銀行は、企業情報の適切な開示等により、企業経営の透明性を確保していく。

社会活動憲章

『私たちは、信任と誠実を旨とする信託の理念、信用を重んじ確実を旨とする住友の事業精神に基づき、社会に対する責任を果たすことを宣言します。』

1. 持続可能な社会の実現

私たちは、社会の持続可能な成長を目指すとともに、自らの企業価値の拡大を実現します。

2. 新しい価値創造と経済発展への貢献

私たちは、社会の期待にいち早く応え、質の高い金融商品・サービス・行動を通じて、新しい価値創造に取り組み、経済の発展に貢献します。

3. 地球環境の保全

私たちは、地球環境を守り次世代に引き継ぐために、金融の持つ機能を最大限に活かし、自然環境の保護、生物多様性の保全などの環境問題に真摯に取り組みます。

4. 人権の尊重

私たちは、ゆとりと豊かさを実現するために、人材をかけがえのない財産と考え、個人の人格、個性を尊重します。

5. 法令の遵守

私たちは、良き企業市民であるために、あらゆる法令・ルールや社会的規範を厳格に遵守し、社会の重要な構成員としての責任を全うします。

ごあいさつ



このたび、取締役社長に就任いたしました常陰均で
ございます。

皆様には、平素より私ども住友信託銀行グループ
に格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。
お客さまに丁寧で質の高いサービスをご提供するため、
引き続き全力を尽くしてまいります。

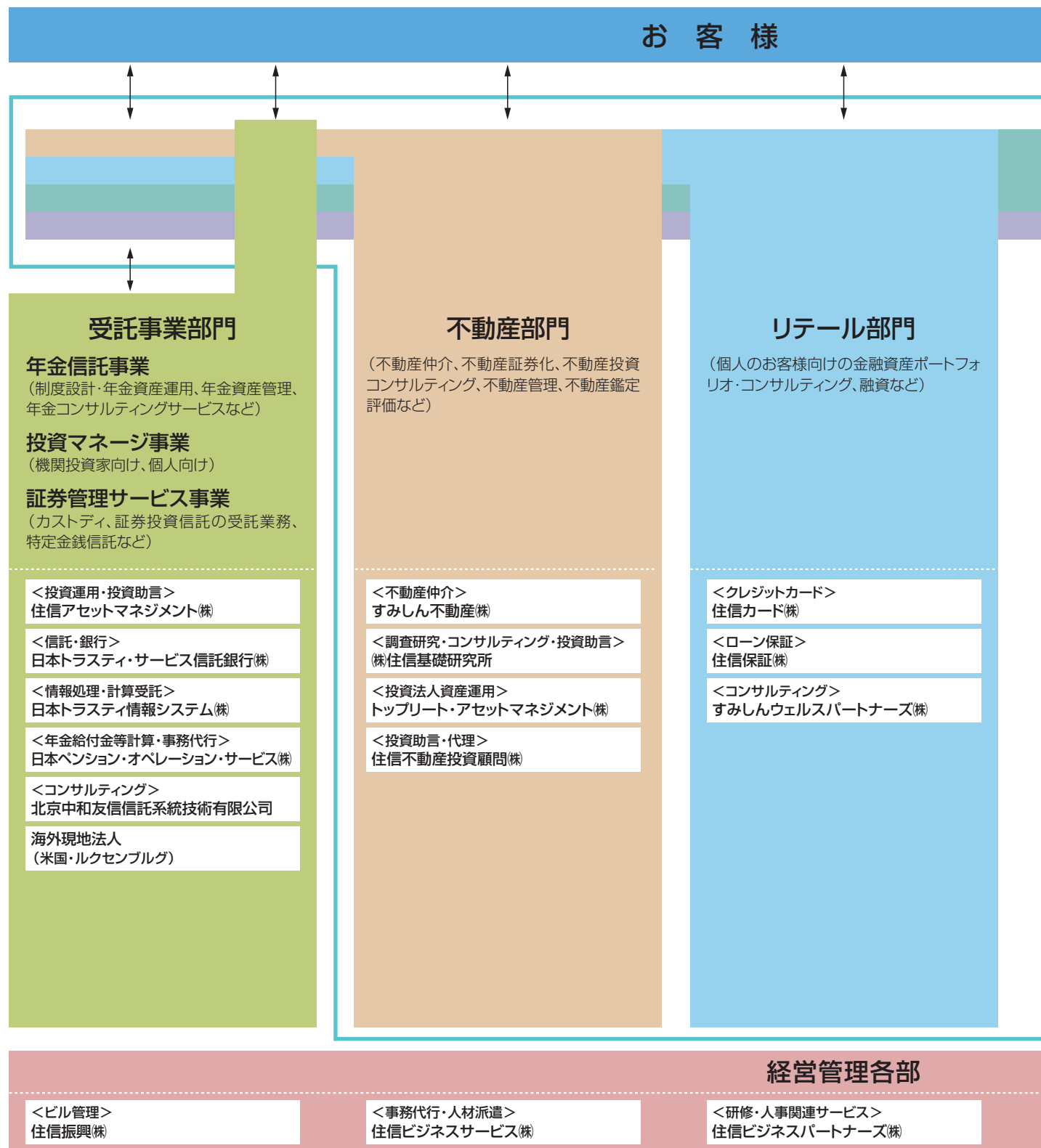
さて、平成19年度上期の業績や各業務の状況に
ついてご説明した中間期ディスクロージャー誌を作成
いたしましたので、ご高覧くださいますようお願い申し
あげます。

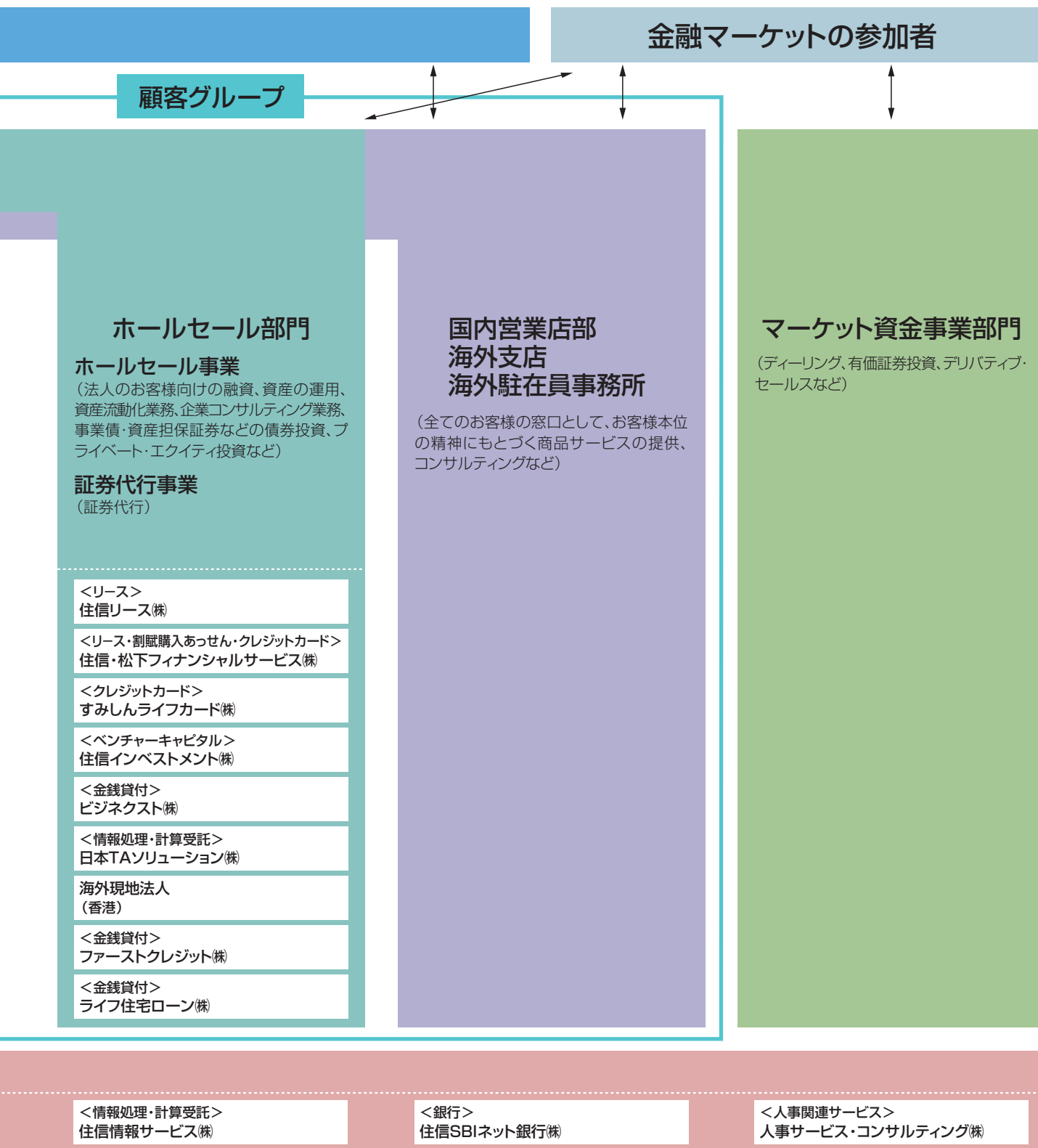
皆様におかれましては、引き続き温かいご支援を
賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成20年1月

取締役社長 **常陰 均**

主な事業内容





組織図

監査役会
監査役

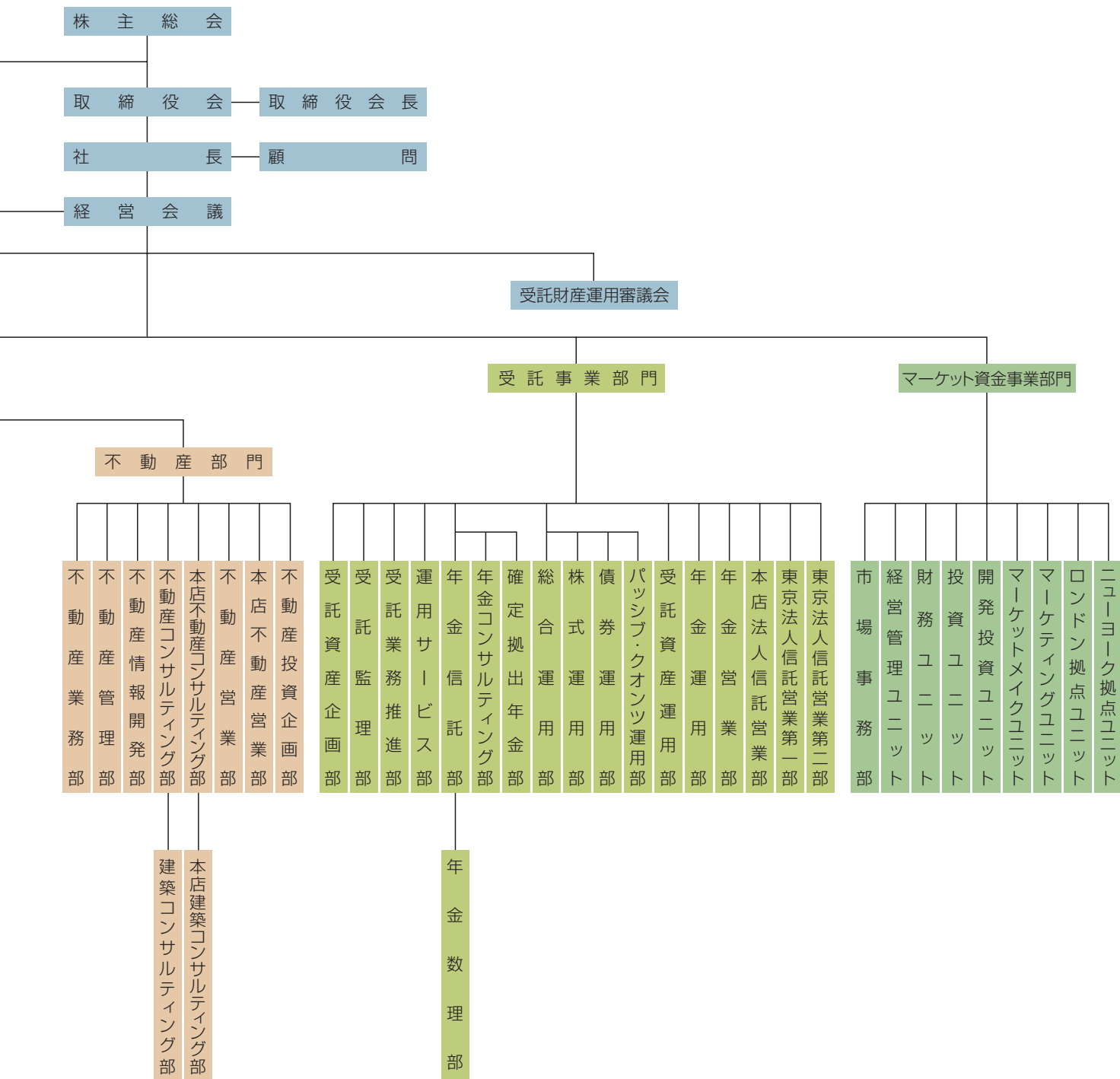
A L M 審 議 会
投 融 資 審 議 会

顧 客 グ ル ー プ

リ テ ー ル 部 門
ホ ー ル セ ー ル 部 門

監査役室
業務監査部
本店総括部
企画部
管理部
業務部
総務部
人事部
コンプライアンス統括部
CS推進部
リスク統括部
調査部
業務管理部
システム推進部
リテール企画推進部
ローン推進部
プライベートバンキング部
ダイレクトバンキング部
事務推進部
ホールセール企画部
金融事業企画部
海外業務企画部
投資金融部
証券代行部
不動産金融ソリューション部
企業情報部
資産金融部
ホールセール事務推進部
審査部

東京営業部
東京営業第一部
東京営業第二部
東京営業第三部
東京営業第四部
東京営業第五部
東京営業第六部
法人営業部
金融法人部
東京中央営業第一部
東京中央営業第二部
本店営業部
本店営業第一部
本店営業第二部
本店営業第三部
海外駐在員事務所
各支店（海外含む）



店舗一覧（国内・海外）

国内ネットワーク

（平成19年12月末現在）

近畿

- 本店営業部
本店営業第一部
本店営業第二部
本店営業第三部
本店法人信託営業部
証券代行部（本店）
リテール営業開発部（本店）
プライベートバンキング部（本店）
Tel: (06) 6220-2121
大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号
- 梅田支店
Tel: (06) 6315-1151
大阪府大阪市北区角田町8番47号
梅田支店芦屋出張所
（すみしん*i*-Station芦屋）
Tel: (0120) 134-189
兵庫県芦屋市大原町9番1号
梅田支店甲子園出張所
（すみしん*i*-Station甲子園）
Tel: (0120) 194-540
兵庫県西宮市甲子園高潮町4番3号
西宮コンサルティングオフィス
Tel: (0798) 66-3122
兵庫県西宮市高松町3番33号
- 難波支店
Tel: (06) 6633-6331
大阪府大阪市中央区難波5丁目1番60号
- 阿倍野橋支店
Tel: (06) 6632-2121
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋2丁目5番6号
- 堺支店
Tel: (072) 233-1761
大阪府堺市堺区三国ヶ丘御幸通59番地の2
堺支店泉北出張所
（すみしん*i*-Station泉ヶ丘）
Tel: (0120) 524-189
大阪府堺市南区茶山台1丁目2番1号
- 豊中支店
Tel: (06) 6841-1110
大阪府豊中市本町1丁目1番1号
- 千里中央支店
Tel: (06) 6873-2121
大阪府豊中市新千里東町1丁目1番3号
- 枚方支店
Tel: (072) 846-2131
大阪府枚方市岡東町13番20号
- 高槻支店
Tel: (072) 684-0001
大阪府高槻市紺屋町5番20号

- 茨木支店
Tel: (072) 632-3711
大阪府茨木市双葉町2番30号
- 八尾支店
Tel: (072) 992-6111
大阪府八尾市東本町3丁目6番8号
- 和歌山支店
Tel: (073) 431-9391
和歌山県和歌山市東蔵前丁3番地の6
- 奈良西大寺支店
Tel: (0742) 34-1171
奈良県奈良市西大寺東町2丁目1番50号
- 京都支店
Tel: (075) 211-7111
京都府京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町612番地
- 川西支店
Tel: (072) 757-2361
兵庫県川西市中央町7番18号
- 神戸支店
Tel: (078) 231-2311
兵庫県神戸市中央区御幸通8丁目1番6号
- 明石支店
Tel: (078) 917-2311
兵庫県明石市大明石町1丁目6番31号
- 姫路支店
Tel: (079) 289-2011
兵庫県姫路市駅前町252番地

関東・甲信越

- 東京営業部
プライベートバンキング部
Tel: (03) 3286-1111
東京都千代田区丸の内1丁目4番4号
- 東京営業第一部
東京営業第二部
東京営業第三部
東京営業第四部
東京営業第五部
東京営業第六部
東京中央営業第一部
東京中央営業第二部
東京法人信託営業第一部
東京法人信託営業第二部
法人業務部
金融法人部
証券代行部
年金営業部
リテール営業開発部
Tel: (03) 3286-1111
東京都千代田区丸の内1丁目9番2号
（グラントウキョウサウスタワー）

- 虎ノ門コンサルティングオフィス
Tel: (03) 3508-0100
東京都港区西新橋1丁目7番1号
- 東京中央支店
Tel: (03) 3286-8111
東京都中央区八重洲2丁目3番1号
- 上野支店
Tel: (03) 3831-3121
東京都台東区上野1丁目20番8号
- 柏コンサルティングオフィス
Tel: (04) 7147-5011
千葉県柏市旭町1丁目1番2号
- 池袋支店
Tel: (03) 3984-6611
東京都豊島区東池袋1丁目41番7号
- 新宿支店
Tel: (03) 3354-2111
東京都新宿区新宿3丁目26番11号
多摩桜ヶ丘コンサルティングオフィス
Tel: (042) 375-0111
東京都多摩市関戸1丁目7番地の5
新宿支店千歳烏山出張所
（すみしん*i*-Station千歳烏山）
Tel: (0120) 710-528
東京都世田谷区南烏山6丁目4番31号
- 渋谷支店
Tel: (03) 3463-7121
東京都渋谷区神南1丁目22番3号
- 青葉台コンサルティングオフィス
Tel: (045) 984-2611
神奈川県横浜市青葉区青葉台2丁目9番2号
- 吉祥寺支店
Tel: (0422) 22-3681
東京都武蔵野市吉祥寺本町2丁目2番14号
- 立川コンサルティングオフィス
Tel: (042) 548-2311
東京都立川市曙町2丁目4番5号
- 八王子支店
Tel: (042) 645-1611
東京都八王子市旭町1番4号
- 千葉支店
Tel: (043) 225-6111
千葉県千葉市中央区富士見1丁目1番15号
- 津田沼支店
Tel: (047) 478-6111
千葉県船橋市前原西2丁目14番5号
- 越谷支店
Tel: (048) 965-8121
埼玉県越谷市弥生町14番22号
- 大宮支店
Tel: (048) 643-6311
埼玉県さいたま市大宮区大門町1丁目6番地の1

所沢支店

Tel: (04) 2924-6111
埼玉県所沢市日吉町12番1号

● **横浜支店**

Tel: (045) 311-5701
神奈川県横浜市西区南幸1丁目14番10号

● **港南台支店**

Tel: (045) 832-1171
神奈川県横浜市港南区港南台3丁目15番2-102号

● **藤沢支店**

Tel: (0466) 27-3100
神奈川県藤沢市南藤沢1番1号

● **相模大野支店**

Tel: (042) 765-1311
神奈川県相模原市相模大野3丁目13番7号

● **甲府支店**

Tel: (055) 226-3000
山梨県甲府市丸の内1丁目17番14号

新潟支店

Tel: (025) 224-2111
新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1178番地の1

北海道・東北● **札幌支店**

Tel: (011) 251-2171
北海道札幌市中央区北1条西3丁目3番地

● **仙台支店**

Tel: (022) 224-1144
宮城県仙台市青葉区中央2丁目2番10号

東海・北陸● **名古屋支店**

Tel: (052) 261-1351
愛知県名古屋市中区栄4丁目1番1号

名古屋駅前支店

Tel: (052) 582-5171
愛知県名古屋市中村区名駅4丁目8番14号

● **静岡支店**

Tel: (054) 254-6411
静岡県静岡市葵区紺屋町3番地の10

● **金沢支店**

Tel: (076) 261-7171
石川県金沢市尾山町3番13号

中国・四国**岡山支店**

Tel: (086) 231-2121
岡山県岡山市駅元町1番5号

福山支店

Tel: (084) 931-1101
広島県福山市元町15番1号

● **広島支店**

Tel: (082) 247-7221
広島県広島市中区紙屋町2丁目2番12号

● **山口防府支店**

Tel: (0835) 22-2300
山口県防府市戎町1丁目4番24号

● **松山支店**

Tel: (089) 932-2211
愛媛県松山市三番町4丁目11番地1

九州● **福岡支店**

Tel: (092) 781-1531
福岡県福岡市中央区天神2丁目12番1号

● **熊本支店**

Tel: (096) 355-3211
熊本県熊本市手取本町2番5号

鹿児島支店

Tel: (099) 227-1131
鹿児島県鹿児島市金生町7番8-101号

住友信託ダイレクト**ダイレクトバンキング部
(インフォメーションデスク)**

Tel: (0120) 897-117
東京都府中市日鋼町1番10

お客様サービス推進室

Tel: (0120) 328-682
東京都千代田区丸の内1丁目9番2号

- 住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)のお取り扱い店舗

海外ネットワーク

(平成19年12月末現在)

海外支店**ロンドン支店**

Tel: 44-20-7945-7000
155 Bishopsgate, London EC2M 3XU, U.K.

ニューヨーク支店

Tel: 1-212-326-0600
527 Madison Avenue, New York, NY 10022, U.S.A.

シンガポール支店

Tel: 65-6224-9055
8 Shenton Way, #45-01, Singapore 068811

上海支店

Tel: 86-21-5047-6661
50F Jin Mao Tower, 88 Shiji Dadao Pudong New Area, Shanghai 200121, People's Republic of China

海外駐在員事務所**ジャカルタ駐在員事務所**

Tel: 62-21-520-0057
11th Floor, Summitmas I, Jl. Jenderal Sudirman, Kaveling 61-62, Jakarta 12190, Indonesia

北京駐在員事務所

Tel: 86-10-6513-9020
7th Floor, Chang Fu Gong Office Building, A-26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District, Beijing 100022, People's Republic of China

ソウル駐在員事務所

Tel: 82-2-757-8725
100-716, 20th Floor, Samsung Life Building, #150, 2-Ka, Taepyung-Ro, Chung-Ku, Seoul, Korea

バンコク駐在員事務所

Tel: 66-2-252-2302
15th Floor, GPF Witthayu Tower A, Suite 1502, 93/1 Wireless Road, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand

子会社・関連会社の状況

国内

(平成19年12月末現在)

会社名	所在地	業務内容	設立年月日	資本金又は出資金(百万円)	当社の議決権所有割合(%)	グループの議決権所有割合(%)
住信振興(株)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	ビル管理業務	昭和23年 6月 30日	50	100.0	0.0
住信保証(株)	東京都中央区日本橋本町4-11-5	ローン保証業務	昭和52年 8月 25日	100	100.0	0.0
ファーストクレジット(株)	東京都千代田区大手町2-6-2	金銭貸付業務	昭和54年 3月 23日	13,500	100.0	0.0
住信リース(株)	東京都千代田区丸の内1-6-1	リース業務	昭和60年 7月 1日	5,064	100.0	0.0
すみしんウェルスパートナーズ(株)	東京都中央区八重洲2-3-1	コンサルティング業務	平成 元年 11月 6日	155	100.0	0.0
ライフ住宅ローン(株)	東京都中央区八重洲2-2-1	金銭貸付業務	平成 4年 1月 22日	1,000	100.0	0.0
住信ビジネスサービス(株)	東京都府中市日鋼町1-10	事務代行業務・人材派遣業務	平成 7年 7月 3日	80	100.0	0.0
住信不動産投資顧問(株)	東京都千代田区丸の内1-9-2	投資助言・代理業務	平成17年 11月 7日	300	100.0	0.0
住信ビジネスパートナーズ(株)	東京都千代田区丸の内1-9-2	研修業務・人事関連サービス業務	平成18年 4月 3日	100	85.0	15.0
日本TANソリューション(株)	東京都府中市日鋼町1-1	情報処理業務・計算受託業務	平成10年 7月 1日	2,005	80.0	0.0
住信・松下フィナンシャルサービス(株)	大阪府大阪市北区中之島3-2-18	リース業務・割賦購入あっせん業務・クレジットカード業務	昭和42年 2月 27日	20,520	66.0	0.0
すみしんライフカード(株)	東京都千代田区有楽町1-2-2	クレジットカード業務	平成16年 10月 27日	200	51.0	0.0
住信カード(株)	東京都中央区日本橋本町4-11-5	クレジットカード業務	昭和58年 6月 24日	50	50.0	45.0
住信インベストメント(株)	東京都千代田区丸の内1-3-1	ベンチャーキャピタル業務	平成12年 3月 22日	35	40.0	60.0
住信情報サービス(株)	大阪府豊中市新千里西町1-1-3	情報処理業務・計算受託業務	昭和48年 2月 12日	100	35.0	65.0
住信アセットマネジメント(株)	東京都港区北青山2-11-3	投資運用業務・投資助言業務	昭和61年 11月 1日	300	30.0	70.0
(株)住信基礎研究所	東京都中央区京橋1-2-5	調査研究業務・コンサルティング業務・投資助言業務	昭和63年 7月 1日	300	29.8	70.1
すみしん不動産(株)	東京都中央区八重洲2-3-1	不動産仲介業務	昭和61年 1月 24日	300	5.0	95.0
住信SBIネット銀行(株)	東京都港区六本木1-6-1	銀行業務	昭和61年 6月 3日	20,000	50.0	0.0
日本ベンション・オペレーション・サービス(株)	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	年金給付金等計算業務・事務代行業務	平成16年 12月 21日	1,500	50.0	0.0
ビジネススト(株)	東京都千代田区有楽町1-2-2	金銭貸付業務	平成13年 1月 18日	4,000	40.0	0.0
人事サービス・コンサルティング(株)	東京都中央区銀座7-13-8	人事関連サービス業務	平成14年 5月 20日	519	38.9	0.0
トップリート・アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1-13-1	投資法人資産運用業務	平成16年 10月 22日	300	38.0	0.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	信託業務・銀行業務	平成12年 6月 20日	51,000	33.3	0.0
日本トラスティ情報システム(株)	東京都府中市日鋼町1-10	情報処理業務・計算受託業務	昭和63年 11月 1日	300	5.0	28.3

海外

会社名	所在地	業務内容	設立年月日	資本金又は出資金	当社の議決権所有割合(%)
住友信託財務(香港)有限公司 [The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd.]	Suites 704-706, 7th Floor, Three Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	金融業務	昭和53年 7月 4日	4,500万 米ドル	100.0
スミトモ・トラスト・アンド・バンキング (ルクセンブルグ) エス・エー [Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg) S.A.]	18, Boulevard Royal, L-2449, Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	信託業務 金融業務 証券業務	昭和60年 4月 22日	3,000万 米ドル	100.0
スミトモ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー (ユー・エス・エー) [Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)]	111 River Street, Hoboken, NJ 07030, U.S.A.	金融業務 信託業務	平成14年 5月 20日	5,600万 米ドル	100.0
北京中和友信信託系統技術有限公司 [STB Consulting (China) Co., Ltd.]	7th Floor, Chang Fu Gong Office Building, A-26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District, Beijing 100022, People's Republic of China	コンサルティング 業務	平成16年 10月 25日	100 百万円	100.0
エスティビー・オメガ・インベストメント・リミテッド [STB Omega Investment Ltd.]	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	金融業務	平成18年 6月 6日	6,000万 米ドル	75.0
エスティビー・ファイナンス・ケイマン・リミテッド [STB Finance Cayman Ltd.]	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. Treasury Operations Department	金融業務	平成 5年 1月 19日	1万 米ドル	100.0
エスティビー・プリファード・キャピタル (ケイマン)リミテッド [STB Preferred Capital (Cayman) Ltd.]	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. Treasury Operations Department	金融業務	平成11年 2月 12日	85,000 百万円	100.0
エスティビー・プリファード・キャピタル 2 (ケイマン)リミテッド [STB Preferred Capital 2 (Cayman) Ltd.]	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. Treasury Operations Department	金融業務	平成17年 11月 21日	51,500 百万円	100.0
エスティビー・プリファード・キャピタル 3 (ケイマン)リミテッド [STB Preferred Capital 3 (Cayman) Ltd.]	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. Treasury Operations Department	金融業務	平成19年 2月 14日	51,500 百万円	100.0
フレスコ・アセット・ファンディング・コーポレーション [Fresco Asset Funding Corporation]	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies, FRESKO ASSET FUNDING CORPORATION	金融業務	平成12年 1月 19日	1千 米ドル	0.0

役員の状況

(平成20年1月4日現在)

取締役会長	たかはし あつし 高橋 温	執行役員	あさ い ひでひこ 浅井 英彦	(名古屋地区統括支配人兼名古屋支店長)
取締役副会長	は た べ たかあき 幡部 高昭	執行役員	まつ い たかし 松井 孝	(福岡支店長)
取締役社長	つねかけ ひとし 常陰 均	執行役員	た な か かずみつ 田中 一光	(京都支店長)
取締役兼 専務執行役員	し ぶ や まさお 渋谷 正雄	執行役員	す ず き ふみなり 鈴木 郁也	(東京法人信託営業第一部長)
取締役兼 専務執行役員	いのうえ まさきよ 井上 政清	執行役員	ほ ず み こういち 穂積 孝一	(業務部長)
常務執行役員	おおつか あきお 大塚 明生	執行役員	さ や と じゅんいち 佐谷戸 淳一	(米州地区統括支配人兼ニューヨーク支店長)
取締役兼 常務執行役員	むこうはら きよし 向原 潔	執行役員	や ぎ やすゆき 八木 康行	(本店)
取締役兼 常務執行役員	す ず き まさる 鈴木 優	執行役員	あらかわ かずよし 荒川 和芳	(業務監査部長)
常務執行役員	す ぎ た てるひこ 杉田 光彦	執行役員	かたおか たけし 片岡 健	(本店営業第一部長)
取締役兼 常務執行役員	おく の ひろあき 奥野 博章	執行役員	しば た しげまさ 柴田 重政	(東京営業第四部長)
取締役兼 常務執行役員	あんどう ともあき 安藤 友章	執行役員	い ま な か まさゆき 今仲 政幸	(東京営業第二部長)
取締役兼 常務執行役員	くさかわ しゅういち 草川 修一	執行役員	きた の ゆきひろ 北野 幸広	
常務執行役員	は っ と り り き や 服部 力也	執行役員	も り い ぶ き 森 伊吹	
常務執行役員	な わ た み つ る 縄田 満児	取締役(非常勤)	あ ら き じ ろ う 荒木 二郎	
常務執行役員	あめみや ひで お 雨宮 秀雄	常任監査役	た な べ えいいち 田辺 榮一	
取締役兼 常務執行役員	つ つ い すみかず 筒井 澄和	監査役	た か む ら こういち 高村 幸一	
常務執行役員	お お く ぼ て つ お 大久保 哲夫	監査役	の ぐ ち ひ ろ し 野口 裕史	
		監査役(非常勤)	ま え だ ひ と し 前田 庸	
		監査役(非常勤)	ひ ら お こう じ 平尾 光司	

従業員の状況

	平成17年9月30日	平成18年9月30日	平成19年9月30日	平成18年3月31日	平成19年3月31日
従業員数	5,028人	5,357人	5,681人	5,230人	5,609人
男性	2,700人	2,850人	2,959人	2,762人	2,890人
女性	2,328人	2,507人	2,722人	2,468人	2,719人
平均年齢	38年 8月	38年 7月	38年 5月	38年 7月	38年 5月
男性	40年 4月	40年 5月	40年 6月	40年 7月	40年 8月
女性	36年 8月	36年 6月	36年 2月	36年 4月	35年11月
平均勤続年数	11年 8月	11年 2月	10年10月	11年 3月	10年10月
男性	12年 9月	12年 4月	12年 3月	12年 8月	12年 5月
女性	10年 4月	9年 9月	9年 4月	9年 9月	9年 2月
平均給与月額	402千円	408千円	437千円	407千円	420千円
男性	511千円	504千円	541千円	508千円	525千円
女性	273千円	297千円	320千円	288千円	300千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員数には、臨時雇用および嘱託計(平成17年9月30日:78人、平成18年9月30日:83人、平成19年9月30日:94人、平成18年3月31日:83人、平成19年3月31日:85人)を含んでおりません。
3. 従業員数には、海外現地採用者(平成17年9月30日:286人、平成18年9月30日:300人、平成19年9月30日:318人、平成18年3月31日:283人、平成19年3月31日:309人)を含んでおります。
4. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

当社の歩み

事業の歩み

大正14年 住友信託(株)創立
 15年 東京支店設置
 昭和23年 富士信託銀行に改称
 27年 住友信託銀行に改称
 貸付信託法施行
 37年 本店住友ビル(現 本店)に移転
 (大阪市中央区北浜4丁目5番33号)
 40年 本店南館竣工
 41年 資本金100億円に増資
 住友信託青山ビル竣工
 43年 総資金量1兆円突破
 46年 ニューヨーク合同駐在員事務所設置
 (信託銀行6社共同)
 47年 資本金250億円に増資
 48年 南海ビジネスサービス(株)(現 住信情報サービス)設立
 49年 ロンドン支店設置(海外支店第1号)
 50年 資本金275億円に増資
 52年 資本金375億円に増資
 泉信用保証(株)(現 住信保証)設立
 53年 総資金量5兆円突破
 香港現地法人設立
 54年 総合オンラインセンター竣工
 58年 住信カード(株)設立
 資本金約500億円に増資
 60年 ルクセンブルグ現地法人設立
 住信リース(株)設立
 61年 ミドル建転換社債発行
 住信住宅販売(株)(現 すみしん不動産)設立
 資本金約577億円に増資
 住信キャピタルマネジメント(株)(現 住信アセットマネジメント)
 設立
 62年 財団法人トラスト60設立
 ニューヨーク現地法人設立
 資本金約856億円に増資
 63年 (株)住信基礎研究所設立
 無担保転換社債発行
 住信ビジネス・インスティテュート(株)
 (現 日本トラスティ情報システム)設立
 平成 7年 住信キャリアサービス(株)(現 住信ビジネスサービス)設立
 11年 小型店舗「すみしんi-Station」の展開開始
 12年 住信インベストメント(株)設立
 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)設立
 13年 ビジネクスト(株)設立
 14年 人事サービス・コンサルティング(株)設立
 日本TAソリューション(株)業務開始
 16年 トップリート・アセットマネジメント(株)設立
 北京中和友信信託系統技術有限公司設立
 日本ベンション・オペレーション・サービス(株)設立
 すみしんライフカード(株)設立
 17年 住信・松下フィナンシャルサービス(株)
 (旧 松下リース・クレジット)を子会社化
 すみしんウェルスパートナーズ(株)業務開始
 ファーストクレジット(株)を子会社化
 住信不動産投資顧問(株)設立
 18年 八千代銀行と業務・資本提携契約締結
 Hana Bankと業務提携契約締結
 19年 ライフ住宅ローン(株)を子会社化
 東海東京SWPコンサルティング(株)業務開始
 住信SBIネット銀行(株)業務開始
 東京地区の本部・法人営業拠点を
 「グラントウキョウサウスタワー」に移転・集約
 (株)あおぞら銀行と包括的業務提携締結

業務の歩み

昭和 6年 保護金庫業務開始
 7年 物上担保附社債第1号受託(北海道電燈一現 北海道電力)
 23年 銀行業務開始
 24年 物上担保附転換社債第1号受託(我が国における実質第1号—高島屋)
 25年 外国為替業務開始
 住宅金融公庫代理貸付業務取扱開始(29年より停止、48年より再開)
 26年 証券投資信託受託
 27年 貸付信託募集開始
 28年 中小企業金融公庫代理貸付業務取扱開始
 32年 退職年金信託第1号受託(品川白煉瓦)
 車両信託第1号受託(小田急電鉄)
 33年 証券代行第1号受託(住友商事)
 37年 適格退職年金信託第1号受託(若松築港一現 若築建設)
 38年 船舶信託の受託
 40年 住宅ローン取扱開始
 41年 厚生年金基金信託取扱開始
 44年 従業員持株信託取扱開始
 47年 財産形成信託取扱開始
 49年 住宅ローン債権信託取扱開始
 50年 特定贈与信託(特別障害者扶養信託)の取扱開始
 52年 公益信託第1号受託
 55年 個人年金信託取扱開始
 ATM全店設置
 56年 信託総合口座取扱開始
 「ビッグ」取扱開始
 57年 財産形成年金信託取扱開始
 58年 国債等公共債の窓口販売開始
 信託銀行オンラインキャッシュサービス開始
 59年 遺言信託取扱開始
 我が国第1号の土地信託受託
 ディーリング業務開始
 60年 「ヒット」取扱開始
 61年 公有地土地信託第1号受託
 平成元年 特定贈与信託「おもいやり」取扱開始
 国有地土地信託第1号受託
 2年 都市銀行とのCDオンライン提携開始
 8年 新型住宅ローン「リレープラン」取扱開始
 ATMの利用時間拡大および地銀・第二地銀とのオンライン提携開始
 9年 テレフォンバンクサービス開始
 外貨定期預金「ファーストクラス」取扱開始
 10年 投資信託窓口販売開始
 11年 郵便貯金とのATMオンライン提携開始
 12年 「5年変動定期」取扱開始
 ビル事業管理で国際品質規格「ISO 9001」を取得
 13年 火災保険窓口販売開始
 不動産投資信託(日本版REIT)の一般事務・資産保管業務を受託
 企業型確定拠出年金の取扱開始
 ペイオフ相談窓口開設
 14年 個人年金保険窓口販売開始
 外国為替業務でCLS決済に参加
 15年 企業年金向け SRIファンド設立
 国内投資信託「住信 SRI・ジャパン・オープン」取扱開始
 16年 定期預金「グッドセレクト(変動型・固定型)」取扱開始
 証券仲介業務開始
 無通帳総合口座「ユア・パートナー」取扱開始
 17年 普通預金(無利息型)取扱開始
 年金式定期預金「季節のたより」取扱開始
 外貨定期預金「外貨革命」取扱開始
 一時払終身保険窓口販売開始
 18年 生体認証機能付キャッシュカードの取扱開始
 19年 定期預金「わくわくセレクト」取扱開始

資料編

連結

事業の概況	14
主な業績指標	14
中間連結財務諸表	15
有価証券関係	28
金銭の信託関係	32
その他有価証券評価差額金	33
デリバティブ取引関係	34
セグメント情報	44
リスク管理債権の状況	46
金融再生法に基づく資産区分の状況	47

単体

事業の概況	48
主な業績指標	49
中間財務諸表	50
有価証券関係	60
金銭の信託関係	64
その他有価証券評価差額金	65
デリバティブ取引関係	66
損益の状況	75
銀行業務の状況	79
信託業務の状況	88
併営業務等の状況	94
与信関係費用	94
貸倒引当金等の状況	95
リスク管理債権の状況	96
金融再生法に基づく資産区分の状況	96
資本・株式の状況	98

損益の状況

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度
粗利益	188,146	195,324	384,101
信託報酬	35,867	36,737	73,226
うち不良債権処理額	△163	—	△1,360
資金運用収支	82,653	81,856	160,086
役務取引等収支	46,628	55,056	103,751
特定取引収支	3,612	6,396	8,144
その他業務収支	19,384	15,277	38,892
経費(除く臨時処理分)	△92,269	△96,986	△183,973
一般貸倒引当金純繰入額	3,989	△23,251	△17,527
不良債権処理額	△8,108	△12,188	△23,185
株式等関係損益	3,332	4,695	4,814
持分法による投資損益	1,096	△546	5,861
その他	2,988	△5,675	81
経常利益	99,175	61,371	170,171
特別損益	△1,192	9,467	△2,393
税金等調整前中間(当期)純利益	97,982	70,838	167,778
法人税、住民税及び事業税	△13,391	△37,333	△59,830
法人税等調整額	△18,403	7,193	1,086
少数株主利益	△2,226	△2,980	△5,214
中間(当期)純利益	63,960	37,718	103,820
与信関係費用	△4,281	△35,439	△42,073
実質業務純益(注)1	105,365	102,431	215,485

(注) 1. 連結の実質業務純益＝単体の実質業務純益＋他の連結子会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後)×持分割合－内部取引(配当等)
2. 金額が損失または減益の項目には△を付しております。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成17年度	平成18年度
連結経常収益	376,643	387,772	522,198	789,875	853,365
連結経常利益	87,910	99,175	61,371	171,949	170,171
連結中間(当期)純利益	53,717	63,960	37,718	100,069	103,820
連結純資産額(注)1	982,883	1,308,862	1,393,547	1,117,991	1,447,907
連結総資産額(注)1	18,355,615	20,915,021	22,059,389	20,631,938	21,003,064
連結ベースの1株当たり純資産額(注)2	588.40円	686.20円	706.27円	668.38円	738.77円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益	32.22円	38.23円	22.52円	59.91円	62.05円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	32.21円	38.22円	22.52円	59.87円	62.04円
連結自己資本比率(国際統一基準)(注)3	11.16%	11.55%	11.80%	10.90%	11.36%

(注) 1. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間期から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。

3. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当社は、国際統一基準を採用しております。なお、平成18年度中間期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期 (平成19年9月30日)	平成18年度 (平成19年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	555,165	694,569	789,472
コールローン及び買入手形	196,001	331,134	299,623
債券貸借取引支払保証金	205,065	—	—
買入金銭債権	632,298	685,817	753,314
特定取引資産 (注) 7	437,934	725,509	608,887
金銭の信託	14,598	18,677	20,031
有価証券 (注) 1,7,16	5,739,238	6,137,291	5,265,243
貸出金 (注) 2,3,4,5,6,7	10,687,582	10,625,402	10,487,237
外国為替	3,882	6,940	6,618
その他資産 (注) 7,12	1,666,539	2,133,397	2,077,233
有形固定資産 (注) 9,10,11	91,083	131,301	131,120
無形固定資産	138,340	149,536	134,619
繰延税金資産	20,044	20,239	26,187
支払承諾見返 (注) 16	607,069	537,799	516,865
貸倒引当金	△79,823	△130,674	△106,671
投資損失引当金	—	△7,552	△6,718
資産の部合計	20,915,021	22,059,389	21,003,064
(負債の部)			
預金 (注) 7	11,102,415	11,407,709	11,361,270
譲渡性預金	2,300,783	2,499,886	2,354,648
コールマネー及び売渡手形	224,967	224,046	153,620
売現先勘定 (注) 7	1,010,513	1,286,855	683,686
債券貸借取引受入担保金 (注) 7	291,461	105,752	292,166
特定取引負債	49,383	75,300	53,682
借入金 (注) 7,13	746,343	1,177,513	927,931
外国為替	7	105	4
短期社債	374,989	488,930	333,959
社債 (注) 14	519,448	615,855	549,455
信託勘定借	1,490,588	1,159,892	1,319,548
その他負債	787,406	1,023,868	878,955
賞与引当金	5,753	6,143	5,752
役員賞与引当金	—	—	85
退職給付引当金	9,830	9,908	10,078
繰延税金負債	78,787	40,160	107,334
再評価に係る繰延税金負債 (注) 9	6,408	6,113	6,113
支払承諾 (注) 16	607,069	537,799	516,865
負債の部合計	19,606,159	20,665,842	19,555,157
(純資産の部)			
資本金	287,457	287,537	287,517
資本剰余金	240,877	242,559	242,538
利益剰余金	403,602	453,158	429,674
自己株式	△316	△439	△389
株主資本合計	931,621	982,816	959,340
その他有価証券評価差額金	232,520	217,387	295,213
繰延ヘッジ損益	△7,907	△10,771	△9,710
土地再評価差額金 (注) 9	△3,735	△4,168	△4,168
為替換算調整勘定	△4,416	△2,498	△3,517
評価・換算差額等合計	216,460	199,949	277,817
少数株主持分	160,780	210,781	210,749
純資産の部合計	1,308,862	1,393,547	1,447,907
負債及び純資産の部合計	20,915,021	22,059,389	21,003,064

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
経常収益	387,772	522,198	853,365
信託報酬	35,867	36,737	73,226
資金運用収益	162,271	201,340	344,541
(うち貸出金利息)	(85,867)	(110,493)	(184,710)
(うち有価証券利息配当金)	(61,383)	(74,216)	(127,848)
役務取引等収益	59,705	68,702	134,250
特定取引収益	3,612	6,886	8,311
その他業務収益	112,620	196,717	261,632
その他経常収益 (注) 1	13,694	11,814	31,403
経常費用	288,596	460,827	683,194
資金調達費用	79,618	119,483	184,455
(うち預金利息)	(39,584)	(56,672)	(94,162)
役務取引等費用	13,076	13,646	30,498
特定取引費用	—	489	166
その他業務費用	93,235	181,440	222,739
営業経費	91,870	98,751	183,334
その他経常費用 (注) 2	10,795	47,015	61,998
経常利益	99,175	61,371	170,171
特別利益 (注) 3	179	10,795	5,214
特別損失 (注) 4	1,372	1,328	7,607
税金等調整前中間(当期)純利益	97,982	70,838	167,778
法人税、住民税及び事業税	13,391	37,333	59,830
法人税等調整額	18,403	△7,193	△1,086
少数株主利益	2,226	2,980	5,214
中間(当期)純利益	63,960	37,718	103,820

中間連結株主資本等変動計算書

平成18年度中間期

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	287,283	240,703	349,751	△251	877,487
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	173	172			346
剰余金の配当 (注)		—	△10,035		△10,035
役員賞与 (注)			△70		△70
中間純利益			63,960		63,960
自己株式の取得				△67	△67
自己株式の処分		1	—	3	4
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	173	174	53,851	△64	54,134
平成18年9月30日残高	287,457	240,877	403,602	△316	931,621

(単位:百万円)

	平成18年度中間期（自平成18年4月1日　至平成18年9月30日）						
	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	248,116	—	△3,740	△3,871	240,504	159,085	1,277,076
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							346
剰余金の配当（注）							△10,035
役員賞与（注）							△70
中間純利益							63,960
自己株式の取得							△67
自己株式の処分							4
土地再評価差額金の取崩							△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△15,596	△7,907	4	△544	△24,044	1,695	△22,349
中間連結会計期間中の変動額合計	△15,596	△7,907	4	△544	△24,044	1,695	31,785
平成18年9月30日残高	232,520	△7,907	△3,735	△4,416	216,460	160,780	1,308,862

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結財務諸表

平成19年度中間期

(単位:百万円)

	平成19年度中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	287,517	242,538	429,674	△389	959,340
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	19	19			39
剰余金の配当 (注)		—	△14,234		△14,234
中間純利益			37,718		37,718
自己株式の取得				△60	△60
自己株式の処分		1	—	10	12
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	19	20	23,484	△49	23,475
平成19年9月30日残高	287,537	242,559	453,158	△439	982,816

(単位:百万円)

	平成19年度中間期（自平成19年4月1日　至平成19年9月30日）						
	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	295,213	△9,710	△4,168	△3,517	277,817	210,749	1,447,907
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							39
剰余金の配当（注）							△14,234
中間純利益							37,718
自己株式の取得							△60
自己株式の処分							12
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△77,826	△1,060	—	1,019	△77,867	32	△77,835
中間連結会計期間中の変動額合計	△77,826	△1,060	—	1,019	△77,867	32	△54,360
平成19年9月30日残高	217,387	△10,771	△4,168	△2,498	199,949	210,781	1,393,547

(注) 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

平成18年度

(単位:百万円)

	平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	287,283	240,703	349,751	△251	877,487
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	233	1,832			2,066
剰余金の配当 (注)		—	△10,035		△10,035
剰余金の配当		—	△14,221		△14,221
役員賞与 (注)			△70		△70
当期純利益			103,820		103,820
自己株式の取得				△145	△145
自己株式の処分		2	—	6	9
土地再評価差額金の取崩			429		429
海外投資等損失準備金の増加			0		0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	233	1,835	79,922	△138	81,853
平成19年3月31日残高	287,517	242,538	429,674	△389	959,340

(単位:百万円)

	平成18年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）						
	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	248,116	—	△3,740	△3,871	240,504	159,085	1,277,076
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							2,066
剰余金の配当（注）							△10,035
剰余金の配当							△14,221
役員賞与（注）							△70
当期純利益							103,820
自己株式の取得							△145
自己株式の処分							9
土地再評価差額金の取崩							429
海外投資等損失準備金の増加							0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	47,096	△9,710	△427	354	37,312	51,663	88,976
連結会計年度中の変動額合計	47,096	△9,710	△427	354	37,312	51,663	170,830
平成19年3月31日残高	295,213	△9,710	△4,168	△3,517	277,817	210,749	1,447,907

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	97,982	70,838	167,778
減価償却費	7,488	7,296	14,071
減損損失	1,079	29	7,088
のれん償却額	4,169	3,970	6,171
持分法による投資損益(△)	△1,096	546	△5,861
貸倒引当金の増加額	3,618	23,481	29,259
投資損失引当金の増加額	—	833	6,718
賞与引当金の増加額	△36	361	△81
役員賞与引当金の増加額	—	△85	85
退職給付引当金の増加額	△374	△247	△635
資金運用収益	△162,271	△201,340	△344,541
資金調達費用	79,618	119,483	184,455
有価証券関係損益(△)	△7,871	△25,092	△3,495
金銭の信託の運用損益(△)	△188	1,292	△680
為替差損益(△)	△42,027	△14,851	△84,777
固定資産処分損益(△)	293	862	△1,754
特定取引資産の純増(△)減	△2,890	△116,622	△173,842
特定取引負債の純増減(△)	△20,477	21,618	△16,179
貸出金の純増(△)減	△501,158	△35,840	△257,487
預金の純増減(△)	739,207	43,163	997,277
譲渡性預金の純増減(△)	△107,873	145,238	△54,008
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	329,254	141,208	37,130
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△126,451	124,587	△147,239
コールローン等の純増(△)減	194,624	43,631	75,699
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△205,065	—	—
コールマネー等の純増減(△)	△417,257	673,596	△815,431
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△411,589	△186,413	△410,884
外国為替(資産)の純増(△)減	△798	△322	△3,534
外国為替(負債)の純増減(△)	6	100	2
短期社債(負債)の純増減(△)	43,406	154,961	△90,454
普通社債の発行・償還による純増減(△)	—	2,150	—
信託勘定借の純増減(△)	△242,858	△159,655	△413,898
資金運用による収入	170,766	214,429	336,732
資金調達による支出	△75,149	△117,017	△166,196
その他	△68,593	△4,369	△37,586
小計	△722,513	931,823	△1,166,098
法人税等の支払額	△5,801	△66,297	△8,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	△728,314	865,526	△1,174,494
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△2,494,491	△4,835,041	△3,532,205
有価証券の売却による収入	2,222,673	3,537,637	3,386,301
有価証券の償還による収入	418,693	440,622	978,915
金銭の信託の増加による支出	—	—	△5,000
金銭の信託の減少による収入	358	61	417
有形固定資産の取得による支出	△3,819	△4,028	△51,725
有形固定資産の売却による収入	65	1,098	3,722
無形固定資産の取得による支出	△8,536	△5,540	△12,259
無形固定資産の売却による収入	0	24	0
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	—	△24,101	△23,462
連結子会社株式の取得による支出	—	—	△399
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,943	△889,267	744,304
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	—	45,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△38,000	—
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	184,415	89,518	205,203
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	△43,600	△26,900	△46,800
株式の発行による収入	346	39	466
少数株主からの払込による収入	1,728	—	51,735
配当金支払額	△10,031	△14,293	△24,248
少数株主への配当金支払額	△2,320	△2,978	△4,492
自己株式の取得による支出	△67	△60	△145
自己株式の売却による収入	4	12	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,474	52,336	181,729
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△663	1,089	250
V 現金及び現金同等物の増加額	△463,560	29,684	△248,209
VI 現金及び現金同等物の期首残高	691,450	443,240	691,450
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	227,889	472,925	443,240

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成19年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 36社
 - 主要な会社名
 - 住信リース株式会社
 - 住信・松下フィナンシャルサービス株式会社
 - ファーストクレジット株式会社
 - すみしん不動産株式会社
 - 住信アセットマネジメント株式会社
 - Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)
 - なお、ライフ住宅ローン株式会社他1社は、株式取得等により、当中間連結会計期間から連結しております。
- (2) 非連結子会社
 - 主要な会社名
 - 住信iファンドI投資事業組合
 - ハミングバード株式会社他41社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
 - また、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 7社
 - 主要な会社名
 - 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 - 住信SBIネット銀行株式会社（株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社より社名変更）
 - ビジネクス株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
 - 主要な会社名
 - 住信iファンドI投資事業組合
 - ハミングバード株式会社他41社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。
 - また、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

2月末日	1社
5月末日	1社
6月末日	11社
7月末日	3社
9月末日	20社
 - (2) 2月末日を中間決算日とする子会社、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
- 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については、中間連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～60年
動産	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、

20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等、債権の発生当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は38,946百万円であります。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(10) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は39,520百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は38,069百万円（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延

ヘッジを行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(13) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、決算期において予定している剰余金の処分による海外投資等損失準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成19年度中間期)

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)

企業集団内の会社に投資（子会社株式等）を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日）の第30-2項を当中間連結会計期間から適用しております。これにより、従来の方法に比べ中間純利益が4,134百万円減少しております。

注記事項(平成19年度中間期)

(中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式32,342百万円及び出資金4,597百万円が含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,310百万円、延滞債権額は93,228百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は170百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は33,485百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は128,195百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,450百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

特定取引資産	194,351百万円
有価証券	1,706,296百万円
貸出金	260,182百万円
その他資産	51,019百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,034百万円
売先勘定	1,286,855百万円
債券貸借取引受入担保金	105,752百万円
借入金	400,276百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券579,500百万円及びその他資産182百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3,305百万円、保証金は19,552百万円、デリバティブ取引の差入担保金は2,596百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は7,920,583百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,505,306百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し

中間連結財務諸表

込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ
る旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に
応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期
的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必
要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）
に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額につい
ては、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金
負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再
評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政
令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第
4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出し
ております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 106,213百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 28,337百万円
（当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円）
12. その他資産には、過去に海外市場で行ったレボ取引の一部につい
て、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして課税認定を受け、
納付の上で課税の適否を争っている金額6,316百万円が含まれてお
ります。当社としては、本件は法的根拠を欠く不当なものであり、
到底容認できないとの判断から、国税不服審判所への審査請求を
経て、平成17年3月31日付で東京地方裁判所に訴訟を提起し、平成
19年4月17日付で当社勝訴の判決を受けました。なお、国側は同年
5月1日付で東京高等裁判所に控訴しております。
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約
が付された劣後特約付借入金145,500百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債600,855百万円が含まれております。
15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信
託863,500百万円、貸付信託555,847百万円であります。
16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第
2条第3項）による社債に対する保証債務の額は101,124百万円であ
ります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、
「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行
法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19
年4月17日）により改正されたことに伴い、相殺しております。

前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連
結会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ91,996百万円
減少します。

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、株式等売却益7,646百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額24,085百万円、貸出金償却
9,620百万円を含んでおります。
3. 特別利益には、退職給付信託返還益9,969百万円を含んでおります。
4. 特別損失には、固定資産処分損1,172百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,675,034	94	—	1,675,128	注1
自己株式					
普通株式	429	52	11	470	注2、3

注 1. 普通株式の発行済株式数の増加94千株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加52千株は単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式数の減少11千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,234	8.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	14,234	その他利益剰余金	8.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

平成19年9月30日現在	
現金預け金勘定	694,569
当社の預け金(日銀預け金を除く)	△221,643
現金及び現金同等物	472,925

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
その他資産	一百万円
有形固定資産	69百万円
無形固定資産	3百万円
合計	72百万円

減価償却累計額相当額	
その他資産	一百万円
有形固定資産	60百万円
無形固定資産	2百万円
合計	62百万円

減損損失累計額相当額	
その他資産	一百万円
有形固定資産	一百万円
無形固定資産	一百万円
合計	一百万円

中間連結会計期間末残高相当額	
その他資産	一百万円
有形固定資産	9百万円
無形固定資産	0百万円
合計	10百万円

(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

2. 従来、取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額は、「動産」又は「その他」に区分して表示しておりましたが、当中間連結会計期間から、「その他資産」、「有形固定資産」又は「無形固定資産」に区分して表示しております。

② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	460百万円
1年超	752百万円
合計	1,212百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

③ リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高

一百万円

④ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	7百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	7百万円
減損損失	一百万円

⑤ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

中間連結財務諸表

(貸手側)

①リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び
中間連結会計期間末残高

取得価額	
その他資産	1,826,055百万円
有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
合計	<u>1,826,055百万円</u>
減価償却累計額	
その他資産	1,182,209百万円
有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
合計	<u>1,182,209百万円</u>
減損損失累計額	
その他資産	—百万円
有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
合計	<u>—百万円</u>
中間連結会計期間末残高	
その他資産	643,846百万円
有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
合計	<u>643,846百万円</u>

(注) 従来、取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高は、「動産」又は「その他」に区分して表示しておりましたが、当中間連結会計期間から、「その他資産」、「有形固定資産」又は「無形固定資産」に区分して表示しております。

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	219,231百万円
1年超	<u>433,482百万円</u>
合計	<u>652,713百万円</u>

このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間連結会計期間末残高相当額は1,202百万円（うち1年以内452百万円）であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額に含まれております。

③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	139,977百万円
減価償却費	121,934百万円
受取利息相当額	15,720百万円

④利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

・未経過リース料

1年内	83百万円
1年超	<u>151百万円</u>
合計	<u>234百万円</u>

(貸手側)

・未経過リース料

1年内	24,480百万円
1年超	<u>70,097百万円</u>
合計	<u>94,578百万円</u>

(1株当たり情報)

	平成19年度中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 (円)	706.27
1株当たり中間純利益 (円)	22.52
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	22.52

(注) 1. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成19年度中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間純利益	
中間純利益 (百万円)	37,718
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	37,718
普通株式の中間期中平均株式数 (千株)	1,674,638
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	23
うち新株予約権 (千株)	23

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成19年度中間期 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,393,547
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	210,781
うち少数株主持分 (百万円)	210,781
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	1,182,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (千株)	1,674,658

(重要な後発事象)

該当ありません。

(その他)

該当ありません。

(注) 当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、平成18年度中間期は証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成19年度中間期は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。前掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

有価証券関係

平成19年度中間期

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年9月末		
	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債	482,080	482,282	202
地方債	100	99	△0
短期社債	—	—	—
社債	180,702	180,095	△607
その他	304	323	18
外国債券	304	323	18
合計	663,187	662,801	△386

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年9月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	評価差額
株式	493,212	913,274	420,062
債券	1,120,454	1,114,780	△5,673
国債	913,290	909,876	△3,414
地方債	35,715	35,686	△28
短期社債	—	—	—
社債	171,448	169,217	△2,230
その他	3,375,837	3,326,767	△49,069
外国株式	412	1,660	1,248
外国債券	2,583,790	2,522,067	△61,723
その他	791,634	803,040	11,405
合計	4,989,504	5,354,823	365,319

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は773百万円(費用)であります。
2. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間における減損処理額は、1,478百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要留意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年9月末
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場債券	236,996
貸付信託受益証券	203,580
非上場外国証券	98,887

平成18年度中間期

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	511,856	510,836	△1,019
地方債	100	99	△0
短期社債	—	—	—
社債	290,276	289,331	△944
その他	1,387	1,408	20
外国債券	1,387	1,408	20
合計	803,619	801,676	△1,943

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	466,364	870,988	404,624
債券	1,230,610	1,223,885	△6,724
国債	866,506	861,917	△4,589
地方債	73,816	73,089	△727
短期社債	—	—	—
社債	290,286	288,878	△1,408
その他	2,287,965	2,274,528	△13,436
外国株式	3,770	4,182	412
外国債券	1,869,864	1,850,446	△19,417
その他	414,330	419,899	5,568
合計	3,984,939	4,369,402	384,462

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は947百万円(費用)であります。
2. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間における減損処理額は、161百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成18年9月末
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場債券	246,589
貸付信託受益証券	229,815
非上場外国証券	135,112

有価証券関係

平成18年度

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成19年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	534,464	218

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	502,183	501,472	△711	785	1,497
地方債	100	99	△0	0	0
短期社債	—	—	—	—	—
社債	204,292	203,361	△930	—	930
その他	295	322	27	29	1
外国債券	295	322	27	29	1
合計	706,871	705,256	△1,614	815	2,429

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	481,914	989,188	507,273	514,775	7,501
債券	955,035	951,480	△3,555	1,340	4,895
国債	623,930	621,497	△2,433	802	3,235
地方債	62,061	61,884	△177	234	412
短期社債	—	—	—	—	—
社債	269,042	268,098	△944	303	1,248
その他	2,150,581	2,143,336	△7,245	17,803	25,049
外国株式	3	27	24	24	—
外国債券	1,692,225	1,672,190	△20,035	3,572	23,607
その他	458,352	471,117	12,765	14,207	1,441
合計	3,587,532	4,084,004	496,472	533,919	37,446

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は643百万円(費用)であります。
2. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。
当連結会計年度における減損処理額は、2,739百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。

(4) 平成18年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

(5) 平成18年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成18年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	3,248,298	27,204	19,143

(6) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年3月末
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場債券	237,619
貸付信託受益証券	225,258
非上場外国証券	92,060

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成19年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	344,357	960,828	535,419	55,069
国債	196,627	463,310	410,683	53,060
地方債	5,109	23,829	33,045	—
短期社債	—	—	—	—
社債	142,620	473,689	91,690	2,009
その他	264,901	712,136	628,122	661,043
外国債券	164,101	522,380	600,519	436,140
その他	100,799	189,756	27,602	224,902
合計	609,258	1,672,965	1,163,542	716,112

平成19年度中間期

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成19年9月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—

（注）当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

平成18年度中間期

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成18年9月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—

（注）当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

平成18年度

(1) 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	平成19年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	18,031	460

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成19年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—	—	—

（注）当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

連結

平成19年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位:百万円)

	平成19年9月末
評価差額	366,043
その他有価証券	366,043
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	148,405
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	217,638
(△)少数株主持分相当額	241
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△9
その他有価証券評価差額金	217,387

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額773百万円(費用)については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」から除いて記載しております。
2. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成18年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位:百万円)

	平成18年9月末
評価差額	385,557
その他有価証券	385,557
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	156,503
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	229,053
(△)少数株主持分相当額	111
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	3,578
その他有価証券評価差額金	232,520

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額947百万円(費用)については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」から除いて記載しております。
2. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成18年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位:百万円)

	平成19年3月末
評価差額	497,074
その他有価証券	497,074
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	201,564
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	295,510
(△)少数株主持分相当額	274
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△22
その他有価証券評価差額金	295,213

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額643百万円(費用)については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」から除いて記載しております。
2. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

平成19年度中間期

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

	平成19年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
取引所			
金利先物			
売建	24,655,194	△15,621	△15,621
買建	25,477,507	14,460	14,460
金利オプション			
売建	2,661,122	△1,183	△580
買建	2,747,667	1,333	490
店頭			
金利先渡契約	—	—	—
金利スワップ			
受取固定・支払変動	55,273,038	164,139	164,139
受取変動・支払固定	55,621,338	△90,168	△90,168
受取変動・支払変動	2,295,862	1,052	1,052
金利オプション			
売建	20,372,591	△81,034	13,643
買建	17,154,282	154,360	△22,968
その他	—	—	—
合計	—	147,337	64,447

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成19年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
取引所			
通貨先物	—	—	—
通貨オプション	—	—	—
店頭			
通貨スワップ	251,783	△459	△459
為替予約			
売建	2,881,760	△24,557	△24,557
買建	3,566,165	28,894	28,894
通貨オプション			
売建	2,325,811	△61,822	854
買建	2,353,780	52,349	△5,878
その他	—	—	—
合計	—	△5,594	△1,145

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成19年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
取引所			
株式指数先物			
売建	13,993	△477	△477
買建	8,484	138	138
株式指数オプション			
売建	7,474	△83	64
買建	49,173	338	△534
店頭			
有価証券店頭オプション	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	△83	△808

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成19年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
取引所			
債券先物			
売建	803,256	1,688	1,688
買建	730,986	△686	△686
債券先物オプション			
売建	270,147	△627	697
買建	418,384	841	△789
店頭			
債券店頭オプション			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	1,215	909

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

デリバティブ取引関係

(5) 商品関連取引

平成19年9月末

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成19年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
店頭			
クレジットデリバティブ			
売建	80,000	△8	△8
買建	140,486	71	71
合計	—	62	62

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成18年度中間期

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
取引所			
金利先物			
売建	18,177,630	3,991	3,991
買建	18,057,699	△4,521	△4,521
金利オプション			
売建	3,797,077	△363	74
買建	4,112,520	466	△186
店頭			
金利先渡契約	—	—	—
金利スワップ			
受取固定・支払変動	38,142,744	135,153	135,153
受取変動・支払固定	37,340,369	△95,396	△95,396
受取変動・支払変動	1,950,412	1,656	1,656
金利オプション			
売建	13,207,969	△62,409	△8,471
買建	8,036,839	87,559	△493
その他	—	—	—
合計	—	66,134	31,805

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
取引所			
通貨先物	—	—	—
通貨オプション	—	—	—
店頭			
通貨スワップ	394,809	△160	△160
為替予約			
売建	2,625,118	△43,444	△43,444
買建	2,960,118	62,106	62,106
通貨オプション			
売建	1,601,250	△50,084	△5,138
買建	1,508,284	30,314	△1,066
その他	—	—	—
合計	—	△1,268	12,297

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
取引所			
株式指数先物			
売建	78,590	△1,005	△1,005
買建	83,188	1,114	1,114
株式指数オプション			
売建	32,794	△137	53
買建	14,950	28	△26
店頭			
有価証券店頭オプション	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	0	136

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
取引所			
債券先物			
売建	1,238,452	△3,880	△3,880
買建	1,125,447	3,821	3,821
債券先物オプション			
売建	535,344	△1,525	△103
買建	525,274	1,682	423
店頭			
債券店頭オプション			
売建	5,180	△14	△4
買建	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	82	256

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
取引所			
商品先物			
売建	51	1	1
買建	49	△0	△0
商品スワップ	—	—	—
店頭			
商品先渡	—	—	—
商品オプション	—	—	—
合計	—	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 商品は金属に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
店頭			
クレジットデリバティブ			
売建	80,000	62	62
買建	151,816	△211	△211
合計	—	△148	△148

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成18年度

1.取引の状況に関する事項

当社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下「トレーディング勘定」という）を設置して、それ以外の勘定（以下「バンキング勘定」という）で行う取引と区分しております。

(1) 取引の内容

①トレーディング勘定

金利、通貨、債券及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

具体的には、金利先物取引、金利スワップ取引、金利先渡契約取引、金利オプション取引、通貨スワップ取引、通貨先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引、債券先物オプション取引及び商品先物取引等であります。

②バンキング勘定

金利、通貨、株式及び債券の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

具体的には、トレーディング勘定で行う取引に加え、債券店頭オプション取引、株式指数先物取引、株式指数オプション取引、有価証券店頭オプション取引、有価証券店頭指数等スワップ取引及びクレジットデリバティブ取引等であります。

(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針

①トレーディング勘定

短期的な売買や市場間の価格差等を利用しての収益の獲得、また、お客様からの金利変動に対するヘッジニーズ等へ対応する目的でデリバティブ取引を利用しております。取組に関しては、バンキング勘定との区分経理を担保するため、組織を分離しております。

②バンキング勘定

当社の市場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、主要なリスクである金利リスクについては、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理しており、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の時価ヘッジ、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係るリスクとしては、主に取引対象物の市場価格変動による市場リスク及び取引先の契約不履行による信用リスクがあります。

市場リスクの主な要因は、金利の変動、為替の変動、株価の変動、債券相場の変動及び商品相場の変動等が考えられます。

なお、価格変動に対する時価の変動等が大きな取引（レバレッジの大きな取引）は行っておりません。

信用リスクの主な要因は、取引相手先の信用の悪化が考えられますが、店頭取引に関しては信用度に応じて相手先毎に適切に管理しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社では、グローバルに業務を展開する金融機関として、「国際標準」に適ったリスク管理体制の構築に取り組んでおります。

市場リスクの運営・管理に関する意思決定については、機動的かつ迅速な意思決定を行うために取締役をメンバーとしたALM審議会を設置しております。ALM審議会で決定された基本方針のもと、独立したミドルオフィスであるリスク統括部が市場リスク・流動性リスク及び損益の計測・集計を行い、合わせてリスクリミット及びロスリミットの遵守状況を経営陣に直接報告しております。このようなリスク管理を実効性あるものとするため、ミドルオフィス、後方事務部門（バックオフィス）及び市場性取引部門（フロントオフィス）間において相互牽制体制を確

立しております。また、業務監査部による監査に加えて、外部監査人による定期的監査を受けております。

信用リスクについては、取締役をメンバーとした投融資審議会が、与信業務における基本方針を決定するとともに、取引先の格付け、重要案件の審議等を行っております。与信業務に関わる極度額や内部ルールを明確に定めており、取引部署と審査部署やリスク統括部、業務監査部との間の相互牽制が有効に機能される体制を整えております。

また、当社のALM審議会、投融資審議会では、連結ベースのリスク管理を行う体制を取っております。

(5) 契約額・時価等に関する補足説明

「2.取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

	平成19年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所				
金利先物				
売建	19,454,224	2,556,984	1,635	1,635
買建	18,359,178	1,815,857	△2,537	△2,537
金利オプション				
売建	2,165,560	—	△85	196
買建	1,711,491	—	152	△180
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	45,196,447	40,308,449	93,276	93,276
受取変動・支払固定	45,193,109	39,820,712	△67,320	△67,320
受取変動・支払変動	2,170,165	1,972,725	1,364	1,364
金利オプション				
売建	21,087,970	21,036,136	△50,493	39,215
買建	12,951,464	12,939,464	93,914	△38,989
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	69,905	26,659

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成19年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	270,125	99,331	46	46
為替予約				
売建	2,810,313	265,427	△38,889	△38,889
買建	3,394,952	411,540	52,899	52,899
通貨オプション				
売建	2,517,170	932,301	△58,089	△1,427
買建	2,170,678	676,941	41,473	△2,808
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△2,558	9,820

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成19年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所				
株式指数先物				
売建	100,111	—	△1,274	△1,274
買建	66,261	—	575	575
株式指数オプション				
売建	53,965	—	△334	127
買建	78,457	—	320	△345
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△712	△916

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成19年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所				
債券先物				
売建	1,101,633	—	3,526	3,526
買建	1,142,550	—	△3,769	△3,769
債券先物オプション				
売建	340,376	—	△379	287
買建	474,311	—	362	△533
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△260	△489

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成19年3月末

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成19年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店頭				
クレジットデリバティブ				
売建	81,000	81,000	153	153
買建	264,209	264,209	△679	△679
合計	—	—	△525	△525

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	平成19年度中間期					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連 結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	319,656	176,743	25,798	522,198	—	522,198
(2) セグメント間の内部経常収益	8,148	184	266	8,599	(8,599)	—
計	327,804	176,928	26,065	530,798	(8,599)	522,198
経常費用	276,854	174,012	17,708	468,575	(7,747)	460,827
経常利益	50,949	2,916	8,357	62,223	(851)	61,371
II 資産	21,227,026	1,138,449	369,904	22,735,381	(675,991)	22,059,389

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ① 銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
- ② リース事業…リース業
- ③ 金融関連事業…金銭貸付業、クレジットカード業等

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(単位:百万円)

	平成18年度中間期				
	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連 結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	273,213	114,558	387,772	—	387,772
(2) セグメント間の内部経常収益	3,619	254	3,874	(3,874)	—
計	276,833	114,812	391,646	(3,874)	387,772
経常費用	182,432	109,256	291,688	(3,092)	288,596
経常利益	94,401	5,556	99,957	(781)	99,175
II 資産	20,532,159	706,813	21,238,972	(323,951)	20,915,021

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ① 銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
- ② 金融関連事業…リース業、クレジットカード業等

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております

(単位:百万円)

	平成18年度					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連 結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	570,615	241,472	41,278	853,365	—	853,365
(2) セグメント間の内部経常収益	4,574	242	9,209	14,025	(14,025)	—
計	575,189	241,714	50,487	867,391	(14,025)	853,365
経常費用	424,490	231,367	31,822	687,681	(4,486)	683,194
経常利益	150,698	10,346	18,664	179,710	(9,538)	170,171
II 資産	20,209,834	1,114,690	240,724	21,565,248	(562,183)	21,003,064

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ① 銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
- ② リース事業…リース業
- ③ 金融関連事業…金銭貸付業、クレジットカード業等

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 住信リース株式会社が連結子会社となったことに伴いリース業の重要性が増したため、従来金融関連事業に含まれていたリース事業を区分して開示しております。なお、当連結会計年度において、従来の事業区分による場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成18年度				
	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連 結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	570,615	282,750	853,365	—	853,365
(2) セグメント間の内部経常収益	4,574	9,314	13,888	(13,888)	—
計	575,189	292,064	867,254	(13,888)	853,365
経常費用	424,490	263,157	687,648	(4,454)	683,194
経常利益	150,698	28,907	179,605	(9,434)	170,171
II 資産	20,209,834	1,355,414	21,565,248	(562,183)	21,003,064

(2) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	平成19年度中間期						
	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	447,600	36,027	26,037	12,534	522,198	—	522,198
(2) セグメント間の内部経常収益	10,968	8,289	1,693	3,035	23,987	(23,987)	—
計	458,568	44,316	27,730	15,570	546,186	(23,987)	522,198
経常費用	397,770	46,397	24,556	14,412	483,136	(22,309)	460,827
経常利益 (△は経常損失)	60,798	△2,081	3,173	1,157	63,049	(1,677)	61,371

(単位:百万円)

	平成18年度中間期						
	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	335,471	19,314	18,728	14,257	387,772	—	387,772
(2) セグメント間の内部経常収益	904	4,687	560	668	6,820	(6,820)	—
計	336,375	24,002	19,289	14,925	394,592	(6,820)	387,772
経常費用	243,438	20,489	18,328	13,160	295,417	(6,820)	288,596
経常利益	92,937	3,512	961	1,764	99,175	(—)	99,175

(単位:百万円)

	平成18年度						
	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	737,317	46,825	42,642	26,581	853,365	—	853,365
(2) セグメント間の内部経常収益	13,614	10,859	2,570	3,855	30,899	(30,899)	—
計	750,931	57,684	45,212	30,436	884,265	(30,899)	853,365
経常費用	589,325	52,054	42,595	28,445	712,420	(29,226)	683,194
経常利益	161,605	5,630	2,617	1,990	171,844	(1,672)	170,171

(注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

(3) 海外経常収益

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度
I 海外経常収益	52,300	74,598	116,048
II 連結経常収益	387,772	522,198	853,365
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合	13.5%	14.2%	13.5%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。

(単位:億円)

	平成18年9月末	平成19年9月末	平成19年3月末
銀行勘定			
破綻先債権額	12	13	25
延滞債権額	575	932	931
3カ月以上延滞債権額	0	1	0
貸出条件緩和債権額	560	334	395
合計	1,149	1,281	1,352
信託勘定			
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	29	30	26
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	170	7	168
合計	200	38	195
銀信合算			
総合計	1,349	1,320	1,547

(注) 部分直接償却(平成18年9月末334億円、平成19年9月末363億円、平成19年3月末298億円)後の計数。

(単位:億円・四捨五入)

	平成18年9月末	平成19年9月末	平成19年3月末
銀行勘定			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	126	132	168
危険債権	532	890	862
要管理債権	576	353	411
合計	1,235	1,375	1,442
信託勘定			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23	23	23
危険債権	6	8	4
要管理債権	171	8	168
合計	200	38	195
銀信合算			
総合計	1,435	1,413	1,637

(注) 部分直接償却(平成18年9月末349億円、平成19年9月末388億円、平成19年3月末320億円)後の計数。

損益の状況

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度
業務粗利益	147,356	144,698	296,416
信託報酬	35,867	36,750	73,226
信託勘定不良債権処理額	△163	—	△1,360
貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)	8,146	5,808	16,356
その他信託報酬	27,883	30,942	58,230
資金運用収支	74,723	73,471	145,735
国内業務部門	67,618	65,951	130,217
国際業務部門	7,105	7,520	15,517
役務取引等収支	24,709	30,681	57,748
特定取引収支	3,612	6,396	8,144
その他業務収支	8,443	△2,602	11,560
うち国債等債券損益	5,002	20,504	△1,179
経費(除く臨時処理分)	△60,715	△63,939	△121,856
一般貸倒引当金純繰入額	3,316	△22,238	△18,878
業務純益(注)1	89,957	58,520	155,681
(信託勘定償却前業務純益)	(90,120)	(58,520)	(157,042)
(実質業務純益)(注)2	(86,804)	(80,759)	(175,920)
臨時損益	△4,032	△15,701	△21,130
うち株式等関係損益	3,427	4,614	5,096
うち不良債権処理額	△6,520	△12,553	△20,289
経常利益	85,925	42,819	134,551
特別損益	△1,051	9,351	△2,054
税引前中間(当期)純利益	84,874	52,171	132,497
法人税、住民税及び事業税	△11,306	△34,198	△48,046
法人税等調整額	△18,081	13,978	△2,636
中間(当期)純利益	55,486	31,951	81,813
与信関係費用	△3,367	△34,791	△40,527

(注) 1. 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示すものとされている銀行固有の利益指標です。業務純益は、金銭信託、貸付信託、年金信託などの「信託報酬」と預金、貸出、有価証券の利息収支などを示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、特定取引目的の収支を示す「特定取引収支」、債券や外国為替の売買損益などの収支を示す「その他業務収支」の5つを合計した「業務粗利益」と控除項目である「一般貸倒引当金純繰入額」及び「経費」から構成されております。

2. 実質業務純益は、信託勘定償却前業務純益から、一般貸倒引当金純繰入額を控除した額となっております。

3. 金額が損失または減益の項目には△を付しております。

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成17年度	平成18年度
経常収益	263,332	267,231	316,824	558,127	558,470
経常利益	76,912	85,925	42,819	148,293	134,551
中間(当期)純利益	49,737	55,486	31,951	88,497	81,813
資本金 (発行済株式総数)	287,053 (1,672,147千株)	287,457 (1,673,460千株)	287,537 (1,675,128千株)	287,283 (1,672,892千株)	287,517 (1,675,034千株)
純資産額 (注)1	970,505	1,117,762	1,134,570	1,096,049	1,195,505
総資産額 (注)1	18,008,333	20,689,248	21,354,076	20,371,732	20,404,956
預金残高	9,750,632	11,053,313	11,321,679	10,316,161	11,317,081
貸出金残高	9,903,899	10,870,759	10,898,212	10,352,598	10,797,440
有価証券残高	5,484,447	5,911,700	6,403,360	5,938,057	5,504,467
1株当たり(中間)配当額	(6.00円)	(8.50円)	(8.50円)	(12.00円)	(17.00円)
単体自己資本比率(国際統一基準)(注)2	11.29%	12.21%	12.74%	11.62%	12.25%
従業員数	5,028人	5,357人	5,681人	5,230人	5,609人
信託報酬	32,083	35,867	36,750	68,900	73,226
信託勘定貸出金残高	848,987	592,004	557,023	755,381	591,989
信託勘定有価証券残高	7,008,797	9,361,168	11,441,244	7,725,066	10,496,104
信託財産額	57,484,437	70,810,733	83,643,053	61,669,866	77,149,949

(注) 1. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国際統一基準を採用しております。

なお、平成18年度中間期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期 (平成19年9月30日)	平成18年度 (平成19年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	533,274	639,909	761,614
コールローン	144,005	242,545	244,125
債券貸借取引支払保証金	205,065	—	—
買入金銭債権	631,998	586,028	646,072
特定取引資産 (注) 7	439,859	727,475	610,925
金銭の信託	14,598	18,677	20,031
有価証券 (注) 1,7,15	5,911,700	6,403,360	5,504,467
貸出金 (注) 2,3,4,5,6,7	10,870,759	10,898,212	10,797,440
外国為替	3,882	6,940	6,618
その他資産 (注) 7,11	1,099,063	1,077,695	1,041,532
有形固定資産 (注) 9,10,14	74,451	114,923	114,020
無形固定資産	22,277	20,397	21,392
支払承諾見返 (注) 15	808,571	746,765	741,588
貸倒引当金	△69,873	△120,967	△97,879
投資損失引当金	△385	△7,889	△6,993
資産の部合計	20,689,248	21,354,076	20,404,956
(負債の部)			
預金 (注) 7	11,053,313	11,321,679	11,317,081
譲渡性預金	2,315,783	2,509,886	2,371,648
コールマネー	224,967	224,046	153,620
売現先勘定 (注) 7	1,010,513	1,286,855	683,686
債券貸借取引受入担保金 (注) 7	291,461	105,752	292,166
特定取引負債	51,308	77,265	55,720
借入金 (注) 7,12	861,835	1,038,312	826,578
外国為替	380	344	183
短期社債	374,989	444,970	293,490
社債 (注) 13	260,583	315,955	260,590
信託勘定借	1,490,588	1,159,892	1,319,548
その他負債	738,369	938,300	776,518
賞与引当金	3,803	3,890	3,620
役員賞与引当金	—	—	85
退職給付引当金	186	195	200
繰延税金負債	78,422	39,278	107,010
再評価に係る繰延税金負債 (注) 14	6,408	6,113	6,113
支払承諾 (注) 15	808,571	746,765	741,588
負債の部合計	19,571,485	20,219,505	19,209,450
(純資産の部)			
資本金	287,457	287,537	287,517
資本剰余金	240,877	242,559	242,538
資本準備金	240,876	242,555	242,536
その他資本剰余金	1	4	2
利益剰余金	372,757	403,014	385,296
利益準備金	46,580	46,580	46,580
その他利益剰余金	326,176	356,433	338,715
海外投資等損失準備金	0	0	0
別途準備金	251,870	301,870	251,870
繰越利益剰余金	74,306	54,563	86,845
自己株式	△316	△439	△389
株主資本合計	900,775	932,671	914,963
その他有価証券評価差額金	228,630	216,795	294,424
繰延ヘッジ損益	△7,907	△10,728	△9,713
土地再評価差額金 (注) 14	△3,735	△4,168	△4,168
評価・換算差額等合計	216,986	201,898	280,542
純資産の部合計	1,117,762	1,134,570	1,195,505
負債及び純資産の部合計	20,689,248	21,354,076	20,404,956

中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
経常収益	267,231	316,824	558,470
信託報酬	35,867	36,750	73,226
資金運用収益	156,338	191,663	333,194
(うち貸出金利息)	(80,906)	(105,146)	(176,239)
(うち有価証券利息配当金)	(61,553)	(73,160)	(128,535)
役務取引等収益	44,440	50,192	97,249
特定取引収益	3,612	6,886	8,311
その他業務収益	18,521	22,492	27,953
その他経常収益 (注) 2	8,451	8,839	18,535
経常費用	181,306	274,004	423,918
資金調達費用	81,637	118,243	187,521
(うち預金利息)	(38,396)	(54,196)	(90,565)
役務取引等費用	19,731	19,510	39,500
特定取引費用	—	489	166
その他業務費用	10,078	25,095	16,392
営業経費 (注) 1	60,230	65,778	120,959
その他経常費用 (注) 3	9,629	44,887	59,378
経常利益	85,925	42,819	134,551
特別利益 (注) 4	176	10,435	5,210
特別損失 (注) 5	1,228	1,084	7,264
税引前中間(当期)純利益	84,874	52,171	132,497
法人税、住民税及び事業税	11,306	34,198	48,046
法人税等調整額	18,081	△13,978	2,636
中間(当期)純利益	55,486	31,951	81,813

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

平成18年度中間期

(単位:百万円)

	平成18年度中間期（自 平成18年4月1日　至 平成18年9月30日）								
	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	287,283	240,703	—	240,703	46,580	280,799	327,379	△251	855,115
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	173	172		172					346
剰余金の配当（注）		—	—	—	0	△10,035	△10,035		△10,035
役員賞与（注）						△70	△70		△70
中間純利益						55,486	55,486		55,486
自己株式の取得								△67	△67
自己株式の処分		—	1	1		—	—	3	4
土地再評価差額金の取崩						△3	△3		△3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計	173	172	1	174	0	45,377	45,377	△64	45,660
平成18年9月30日残高	287,457	240,876	1	240,877	46,580	326,176	372,757	△316	900,775

(単位:百万円)

	平成18年度中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	244,674	—	△3,740	240,934	1,096,049
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					346
剰余金の配当 (注)					△10,035
役員賞与 (注)					△70
中間純利益					55,486
自己株式の取得					△67
自己株式の処分					4
土地再評価差額金の取崩					△3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△16,044	△7,907	4	△23,947	△23,947
中間会計期間中の変動額合計	△16,044	△7,907	4	△23,947	21,712
平成18年9月30日残高	228,630	△7,907	△3,735	216,986	1,117,762

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年度中間期

(単位:百万円)

	平成19年度中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)								
	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高	287,517	242,536	2	242,538	46,580	338,715	385,296	△389	914,963
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	19	19		19					39
剰余金の配当 (注)		—	—	—	—	△14,234	△14,234		△14,234
中間純利益						31,951	31,951		31,951
自己株式の取得								△60	△60
自己株式の処分		—	1	1		—	—	10	12
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計	19	19	1	20	—	17,717	17,717	△49	17,708
平成19年9月30日残高	287,537	242,555	4	242,559	46,580	356,433	403,014	△439	932,671

(単位:百万円)

	平成19年度中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	294,424	△9,713	△4,168	280,542	1,195,505
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					39
剰余金の配当 (注)					△14,234
中間純利益					31,951
自己株式の取得					△60
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△77,629	△1,014	—	△78,644	△78,644
中間会計期間中の変動額合計	△77,629	△1,014	—	△78,644	△60,935
平成19年9月30日残高	216,795	△10,728	△4,168	201,898	1,134,570

(注) 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

中間財務諸表

平成18年度

(単位:百万円)

	平成18年度（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）								
	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	287,283	240,703	—	240,703	46,580	280,799	327,379	△251	855,115
事業年度中の変動額									
新株の発行	233	1,832		1,832					2,066
剰余金の配当（注）		—	—	—	0	△10,035	△10,035		△10,035
剰余金の配当		—	—	—	0	△14,221	△14,221		△14,221
役員賞与（注）						△70	△70		△70
当期純利益						81,813	81,813		81,813
自己株式の取得								△145	△145
自己株式の処分		—	2	2		—	—	6	9
土地再評価差額金の取崩						429	429		429
海外投資等損失準備金の増加						0	0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	233	1,832	2	1,835	0	57,916	57,916	△138	59,847
平成19年3月31日残高	287,517	242,536	2	242,538	46,580	338,715	385,296	△389	914,963

(単位:百万円)

	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	244,674	—	△3,740	240,934	1,096,049
事業年度中の変動額					
新株の発行					2,066
剰余金の配当 (注)					△10,035
剰余金の配当					△14,221
役員賞与 (注)					△70
当期純利益					81,813
自己株式の取得					△145
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩					429
海外投資等損失準備金の増加					0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	49,749	△9,713	△427	39,608	39,608
事業年度中の変動額合計	49,749	△9,713	△427	39,608	99,455
平成19年3月31日残高	294,424	△9,713	△4,168	280,542	1,195,505

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成19年度中間期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については、中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～60年
動産	2年～20年

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,946百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から損益処理

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております。また多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は39,520百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は38,069百万円（同前）であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による海外投資等損失準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成19年度中間期）

（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

単 体

注記事項（平成19年度中間期）

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資総額 328,373百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は593百万円、延滞債権額は61,394百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権は165百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,984百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は94,137百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,450百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	194,351百万円
有価証券	1,706,296百万円
貸出金	260,182百万円

担保資産に対応する債務	
預金	1,034百万円
売現先勘定	1,286,855百万円
債券貸借取引受入担保金	105,752百万円
借入金	359,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券579,161百万円、その他資産172百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3,305百万円、保証金は18,416百万円、デリバティブ取引の差入担保金は2,596百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は7,177,939百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが5,749,819百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられておりま

す。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 95,378百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 28,214百万円
（当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円）

11. その他資産には、過去に海外市場で行ったレボ取引の一部について、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして課税認定を受け、納付の上で課税の適否を争っている金額6,316百万円が含まれております。当社としては、本件は法的根拠を欠く不当なものであり、到底容認できないとの判断から、国税不服審判所への審査請求を経て、平成17年3月31日付で東京地方裁判所に訴訟を提起し、平成19年4月17日付で当社勝訴の判決を受けました。なお、国側は同年5月1日付で東京高等裁判所に控訴しております。

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金618,400百万円が含まれております。

13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

14. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は101,124百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、相殺しております。前中間期において上記相殺を行った場合は、前中間期末の支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ91,996百万円減少します。

16. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託863,500百万円、貸付信託555,847百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は、下記のとおりであります。

有形固定資産	2,287百万円
無形固定資産	3,225百万円

2. その他経常収益には、株式等売却益7,554百万円を含んでおります。

3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額23,798百万円、貸出金償却9,273百万円を含んでおります。

4. 特別利益には、退職給付信託返還益9,969百万円を含んでおります。

5. 特別損失には、固定資産処分損1,083百万円を含んでおります。

中間財務諸表

(中間株主資本等変動計算書関係)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	429	52	11	470	注1、2

注 1. 普通株式の株式数の増加52千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の株式数の減少11千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2.「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成19年3月31日残高	当中間会計期間中の変動額	平成19年9月30日残高
海外投資等損失準備金	0	—	0
別途準備金	251,870	50,000	301,870
繰越利益剰余金	86,845	△32,282	54,563

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
その他資産	—
有形固定資産	22百万円
無形固定資産	—
合計	22百万円

減価償却累計額相当額	
その他資産	—
有形固定資産	13百万円
無形固定資産	—
合計	13百万円

減損損失累計額相当額	
その他資産	—
有形固定資産	—
無形固定資産	—
合計	—

当中間会計期間末残高相当額	
その他資産	—
有形固定資産	8百万円
無形固定資産	—
合計	8百万円

(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

2. 従来、取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額は、「動産」又は「その他」に区分して表示しておりましたが、当中間会計期間から、「その他資産」、「有形固定資産」又は「無形固定資産」に区分して表示しております。

②未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内	2百万円
1年超	5百万円
合計	8百万円

(注) 未経過リース料当中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

③リース資産減損勘定の当中間会計期間末残高

—百万円

④当中間会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	2百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	2百万円
減損損失	—百万円

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

1年内	67百万円
1年超	150百万円
合計	217百万円

(重要な後発事象)

該当ありません。

(その他)

中間配当

平成19年11月15日開催の取締役会において、第137期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	14,234百万円
1株当たりの中間配当金	8円50銭

(注) 当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、平成18年度中間期は証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成19年度中間期は金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。前掲の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

有価証券関係

平成19年度中間期

※ 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	481,735	481,940	204
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	180,702	180,095	△607
その他	—	—	—
合計	662,438	662,035	△403

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年9月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	493,023	912,538	419,514
債券	1,120,454	1,114,780	△5,673
国債	913,290	909,876	△3,414
地方債	35,715	35,686	△28
短期社債	—	—	—
社債	171,448	169,217	△2,230
その他	3,323,280	3,274,464	△48,815
外国株式	408	1,634	1,225
外国債券	2,553,899	2,492,878	△61,020
その他	768,973	779,951	10,978
合計	4,936,758	5,301,783	365,025

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については当中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
 2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。
 当中間会計期間における減損処理額は、1,478百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年9月末
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	291,275
関連会社株式	32,610
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場債券	276,996
貸付信託受益証券	203,580
非上場外国証券	101,602

平成18年度中間期

※ 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	511,511	510,494	△1,017
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	290,276	289,331	△944
その他	—	—	—
合計	801,788	799,826	△1,962

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	466,308	870,348	404,039
債券	1,230,610	1,223,885	△6,724
国債	866,506	861,917	△4,589
地方債	73,816	73,089	△727
短期社債	—	—	—
社債	290,286	288,878	△1,408
その他	2,258,431	2,245,869	△12,562
外国株式	3,766	4,148	381
外国債券	1,840,705	1,822,194	△18,511
その他	413,958	419,526	5,568
合計	3,955,349	4,340,102	384,752

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については当中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
 2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。
 当中間会計期間における減損処理額は、161百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	653	1,440	787
合計	653	1,440	787

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(4) 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成18年9月末
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	191,413
関連会社株式	22,110
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場債券	246,589
貸付信託受益証券	229,815
非上場外国証券	135,112

有価証券関係

平成18年度

※ 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成19年3月末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	534,464	218

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年3月末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	501,839	501,130	△709	785	1,494
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	204,292	203,361	△930	—	930
その他	—	—	—	—	—
合計	706,131	704,491	△1,639	785	2,425

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	481,705	988,215	506,509	514,010	7,500
債券	955,035	951,480	△3,555	1,340	4,895
国債	623,930	621,497	△2,433	802	3,235
地方債	62,061	61,884	△177	234	412
短期社債	—	—	—	—	—
社債	269,042	268,098	△944	303	1,248
その他	2,100,669	2,093,421	△7,247	17,264	24,512
外国株式	—	—	—	—	—
外国債券	1,662,977	1,643,451	△19,526	3,545	23,071
その他	437,691	449,970	12,278	13,719	1,441
合計	3,537,410	4,033,116	495,706	532,615	36,909

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。
当事業年度における減損処理額は、2,739百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要留意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。

(5) 平成18年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

(6) 平成18年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成18年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	3,245,128	27,183	18,971

(7) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年3月末
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	265,933
関連会社株式	27,110
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場債券	277,619
貸付信託受益証券	225,258
非上場外国証券	92,055

(8) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(9) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成19年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	344,317	1,000,424	535,419	55,069
国債	196,587	463,005	410,683	53,060
地方債	5,109	23,729	33,045	—
短期社債	—	—	—	—
社債	142,620	513,689	91,690	2,009
その他	260,096	696,154	622,775	658,141
外国債券	159,296	506,398	595,172	433,239
その他	100,799	189,756	27,602	224,902
合計	604,414	1,696,579	1,158,195	713,211

平成19年度中間期

- (1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

- (2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成19年9月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

平成18年度中間期

- (1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

- (2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成18年9月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

平成18年度

- (1) 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	平成19年3月末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	18,031	460

- (2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

- (3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成19年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—	—	—

（注）当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

単 体

平成19年度中間期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年9月末
評価差額	364,975
その他有価証券	364,975
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	148,180
その他有価証券評価差額金	216,795

(注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成18年度中間期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成18年9月末
評価差額	384,899
その他有価証券	384,899
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	156,269
その他有価証券評価差額金	228,630

(注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成18年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年3月末
評価差額	495,664
その他有価証券	495,664
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	201,239
その他有価証券評価差額金	294,424

(注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

平成19年度中間期

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

	平成19年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
取引所			
金利先物			
売建	24,655,194	△15,621	△15,621
買建	25,477,507	14,460	14,460
金利オプション			
売建	2,661,122	△1,183	△580
買建	2,747,667	1,333	490
店頭			
金利先渡契約	—	—	—
金利スワップ			
受取固定・支払変動	55,466,745	162,476	162,476
受取変動・支払固定	55,815,045	△88,506	△88,506
受取変動・支払変動	2,295,862	1,052	1,052
金利オプション			
売建	20,372,591	△81,034	13,643
買建	17,154,282	154,360	△22,968
その他	—	—	—
合計	—	147,337	64,447

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成19年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
取引所			
通貨先物	—	—	—
通貨オプション	—	—	—
店頭			
通貨スワップ	251,783	△459	△459
為替予約			
売建	2,881,779	△24,557	△24,557
買建	3,566,165	28,894	28,894
通貨オプション			
売建	2,325,811	△61,822	854
買建	2,353,780	52,349	△5,878
その他	—	—	—
合計	—	△5,594	△1,145

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成19年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
取引所			
株式指数先物			
売建	13,993	△477	△477
買建	8,484	138	138
株式指数オプション			
売建	7,474	△83	64
買建	49,173	338	△534
店頭			
有価証券店頭オプション	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	△83	△808

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成19年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
取引所			
債券先物			
売建	803,256	1,688	1,688
買建	730,986	△686	△686
債券先物オプション			
売建	270,147	△627	697
買建	418,384	841	△789
店頭			
債券店頭オプション			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	1,215	909

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

デリバティブ取引関係

(5) 商品関連取引

平成19年9月末

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成19年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
店頭			
クレジットデリバティブ			
売建	80,000	△8	△8
買建	140,486	71	71
合計	—	62	62

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成18年度中間期

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
取引所			
金利先物			
売建	18,177,630	3,991	3,991
買建	18,057,699	△4,521	△4,521
金利オプション			
売建	3,797,077	△363	74
買建	4,112,520	466	△186
店頭			
金利先渡契約	—	—	—
金利スワップ			
受取固定・支払変動	38,283,142	135,524	135,524
受取変動・支払固定	37,479,768	△95,767	△95,767
受取変動・支払変動	1,950,412	1,656	1,656
金利オプション			
売建	13,207,969	△62,409	△8,471
買建	8,036,839	87,559	△493
その他	—	—	—
合計	—	66,135	31,805

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
取引所			
通貨先物	—	—	—
通貨オプション	—	—	—
店頭			
通貨スワップ	394,809	△160	△160
為替予約			
売建	2,625,118	△43,444	△43,444
買建	2,960,118	62,106	62,106
通貨オプション			
売建	1,601,250	△50,084	△5,138
買建	1,508,284	30,314	△1,066
その他	—	—	—
合計	—	△1,268	12,297

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
取引所			
株式指数先物			
売建	78,590	△1,005	△1,005
買建	83,188	1,114	1,114
株式指数オプション			
売建	32,794	△137	53
買建	14,950	28	△26
店頭			
有価証券店頭オプション	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	0	136

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
取引所			
債券先物			
売建	1,238,452	△3,880	△3,880
買建	1,125,447	3,821	3,821
債券先物オプション			
売建	535,344	△1,525	△103
買建	525,274	1,682	423
店頭			
債券店頭オプション			
売建	5,180	△14	△4
買建	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	82	256

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
取引所			
商品先物			
売建	51	1	1
買建	49	△0	△0
商品スワップ	—	—	—
店頭			
商品先渡	—	—	—
商品オプション	—	—	—
合計	—	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 商品は金属に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成18年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
店頭			
クレジットデリバティブ			
売建	80,000	62	62
買建	151,816	△211	△211
合計	—	△148	△148

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

平成18年度

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

	平成19年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所				
金利先物				
売建	19,454,224	2,556,984	1,635	1,635
買建	18,359,178	1,815,857	△2,537	△2,537
金利オプション				
売建	2,165,560	—	△85	196
買建	1,711,491	—	152	△180
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	45,753,700	40,480,736	91,500	91,500
受取変動・支払固定	45,750,363	39,992,999	△65,544	△65,544
受取変動・支払変動	2,170,165	1,972,725	1,364	1,364
金利オプション				
売建	21,087,970	21,036,136	△50,493	39,215
買建	12,951,464	12,939,464	93,914	△38,989
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	69,905	26,659

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成19年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	270,125	99,331	46	46
為替予約				
売建	2,810,313	265,427	△38,889	△38,889
買建	3,394,952	411,540	52,899	52,899
通貨オプション				
売建	2,517,170	932,301	△58,089	△1,427
買建	2,170,678	676,941	41,473	△2,808
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△2,558	9,820

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成19年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所				
株式指数先物				
売建	100,111	—	△1,274	△1,274
買建	66,261	—	575	575
株式指数オプション				
売建	53,965	—	△334	127
買建	78,457	—	320	△345
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△712	△916

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成19年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所				
債券先物				
売建	1,101,633	—	3,526	3,526
買建	1,142,550	—	△3,769	△3,769
債券先物オプション				
売建	340,376	—	△379	287
買建	474,311	—	362	△533
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△260	△489

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成19年3月末

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成19年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店頭				
クレジットデリバティブ				
売建	81,000	81,000	153	153
買建	264,209	264,209	△679	△679
合計	—	—	△525	△525

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

業務粗利益

(単位:百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
信託報酬	35,867	—	35,867	36,750	—	36,750
資金運用収益	91,106	66,562	156,338	104,898	89,194	191,663
資金調達費用	23,488	59,457	81,615	38,947	81,674	118,191
資金運用収支	67,618	7,105	74,723	65,951	7,520	73,471
役務取引等収益	42,906	1,534	44,440	48,158	2,033	50,192
役務取引等費用	18,058	1,672	19,731	17,938	1,571	19,510
役務取引等収支	24,847	△138	24,709	30,219	462	30,681
特定取引収益	3,186	426	3,612	5,127	1,759	6,886
特定取引費用	—	—	—	146	343	489
特定取引収支	3,186	426	3,612	4,980	1,415	6,396
その他業務収益	2,029	16,492	18,521	7,620	14,872	22,492
その他業務費用	4,929	5,148	10,078	9,167	15,927	25,095
その他業務収支	△2,900	11,344	8,443	△1,547	△1,055	△2,602
業務粗利益	128,619	18,737	147,356	136,354	8,343	144,698
業務粗利益率	1.67%	1.02%	1.63%	1.86%	0.43%	1.64%
業務純益	89,957			58,520		

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分等は国際業務部門に含めております(以下の各表も同様であります)。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成18年度中間期22百万円、平成19年度中間期51百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位:百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定(A)	(976,272)	(1,330)	1.18%	(877,687)	(2,430)	1.43%
	15,286,954	91,106		14,560,088	104,898	
うち貸出金	9,712,623	55,895	1.14	9,649,972	72,518	1.49
うち有価証券	3,708,378	19,696	1.05	3,169,672	25,857	1.62
うちコールローン	182,011	139	0.15	207,163	574	0.55
うち買入手形	17,348	4	0.04	171	0	0.49
うち預け金	2,717	0	0.02	4,371	11	0.54
資金調達勘定(B)	15,181,181	23,488	0.30	14,693,816	38,947	0.52
うち預金	9,264,122	12,296	0.26	9,904,404	23,405	0.47
うち譲渡性預金	2,251,684	2,212	0.19	2,083,942	6,656	0.63
うちコールマネー	261,874	239	0.18	213,954	606	0.56
うち売渡手形	196,928	40	0.04	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	355,946	1,865	1.04	378,038	2,282	1.20
利鞘(A) - (B)	0.88			0.91		

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度中間期130,187百万円、平成19年度中間期134,131百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成18年度中間期14,223百万円、平成19年度中間期19,565百万円)及び利息(平成18年度中間期22百万円、平成19年度中間期51百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

損益の状況

(2) 国際業務部門

(単位:百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定 (A)	3,641,302	66,562	3.64%	3,816,274	89,194	4.66%
うち貸出金	1,053,795	25,010	4.73	1,255,471	32,627	5.18
うち有価証券	2,206,243	41,857	3.78	2,149,850	47,302	4.38
うちコールローン	71,574	1,812	5.05	38,471	1,038	5.38
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	289,391	6,598	4.54	346,323	7,206	4.15
資金調達勘定 (B)	(976,272)	(1,330)	3.22	(877,687)	(2,430)	4.26
うち預金	3,672,749	59,457		3,815,453	81,674	
うち譲渡性預金	1,185,228	26,100	4.39	1,225,351	30,791	5.01
うちコールマネー	211,271	5,530	5.22	335,378	9,175	5.45
うち売渡手形	6,140	153	4.98	51,429	1,391	5.39
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	308,344	3,797	2.45	482,287	8,241	3.40
利鞘 (A) - (B)			0.41			0.40

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度中間期826百万円、平成19年度中間期1,186百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式(日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位:百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	16,013	1,820	17,833	△4,331	18,124	13,792
うち貸出金	6,364	296	6,660	△360	16,983	16,622
うち有価証券	4,709	314	5,023	△2,861	9,022	6,161
うちコールローン	0	138	138	19	415	435
うち買入手形	—	4	4	△4	0	△3
うち預け金	0	0	0	0	11	11
支払利息	3,396	4,997	8,394	△754	16,213	15,459
うち預金	946	2,636	3,583	849	10,259	11,109
うち譲渡性預金	85	1,857	1,943	△164	4,608	4,444
うちコールマネー	1	237	238	△43	410	367
うち売渡手形	△0	39	38	—	△40	△40
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,105	△650	455	115	300	416

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位:百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	8,997	9,866	18,864	3,198	19,433	22,632
うち貸出金	4,977	5,656	10,633	4,786	2,830	7,617
うち有価証券	3,192	4,584	7,777	△1,069	6,515	5,445
うちコールローン	426	658	1,084	△838	63	△774
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,518	2,053	3,571	1,185	△576	609
支払利息	7,004	15,073	22,078	2,310	19,906	22,217
うち預金	4,031	6,783	10,815	883	3,807	4,690
うち譲渡性預金	3,009	1,827	4,836	3,249	395	3,644
うちコールマネー	△203	51	△152	1,132	105	1,237
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	22	900	923	2,142	2,300	4,443

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	42,906	1,534	44,440	48,703	1,488	50,192
うち信託関連業務	21,462	—	21,462	25,022	—	25,022
うち預金・貸出業務	3,927	591	4,519	4,484	806	5,291
うち為替業務	350	62	413	352	96	449
うち証券関連業務	11,241	—	11,241	13,964	—	13,964
うち代理業務	3,932	—	3,932	2,937	—	2,937
うち保護預り・貸金庫業務	27	—	27	25	—	25
うち保証業務	866	171	1,037	490	275	765
役務取引等費用	18,058	1,672	19,731	17,938	1,571	19,510
うち為替業務	150	34	184	148	38	187

特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特定取引収益	3,186	426	3,612	5,127	1,759	6,886
うち商品有価証券収益	117	—	117	75	—	75
うち特定取引有価証券収益	168	84	252	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	2,458	342	2,800	3,095	1,759	4,854
うちその他の特定取引収益	441	—	441	1,955	—	1,955
特定取引費用	—	—	—	146	343	489
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	146	343	489
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益を費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

損益の状況

単 体

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	5,865	5,865	—	△3,435	△3,435
国債等債券売却損益	△1,100	6,103	5,002	6,275	14,228	20,504
その他	△1,799	△624	△2,423	△7,823	△11,847	△19,671
合計	△2,900	11,344	8,443	△1,547	△1,055	△2,602

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
給料・手当	21,238	23,352
退職給付費用	△4,106	△398
福利厚生費	4,630	4,786
減価償却費	5,195	5,512
土地建物機械賃借料	5,266	4,222
営繕費	694	549
消耗品費	950	978
給水光熱費	583	586
旅費	479	522
通信交通費	2,029	2,099
広告宣伝費	1,770	1,668
租税公課	2,919	3,219
その他	18,576	18,675
合計	60,230	65,775

利鞘

(単位:%)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り (A)	1.18	3.64	1.73	1.43	4.66	2.18
資金調達利回り (B)	0.30	3.22	0.91	0.52	4.26	1.33
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.88	0.42	0.82	0.91	0.40	0.85

利益率

(単位:%)

		平成18年度中間期	平成19年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.90	0.45
	中間純利益率	0.58	0.34
資本利益率	経常利益率	15.48	7.33
	中間純利益率	9.99	5.47

(注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

2. 資本利益率 = $\frac{\text{利益} - \text{普通株主に帰属しない額}^{\ast}}{[(\text{期首自己資本} - \text{期首の控除する金額}^{\ast}) + (\text{期末自己資本} - \text{期末の控除する金額}^{\ast})] \div 2} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

※利益処分による役員賞与等

預金

(1) 預金の残高

(単位:百万円、%)

	平成18年9月末			平成19年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	1,803,494 (18.4)	1,818 (0.2)	1,805,313 (16.3)	1,742,521 (17.2)	984 (0.1)	1,743,506 (15.4)
うち有利息預金	1,312,861 (13.4)	673 (0.1)	1,313,535 (11.9)	1,355,642 (13.4)	227 (0.0)	1,355,870 (12.0)
定期性預金	7,939,211 (81.1)	933,336 (73.7)	8,872,547 (80.3)	8,371,952 (82.6)	875,795 (73.8)	9,247,747 (81.7)
うち固定金利定期預金	6,997,904 (71.5)		6,997,904 (63.3)	7,425,807 (73.3)		7,425,807 (65.6)
うち変動金利定期預金	941,306 (9.6)		941,306 (8.5)	946,144 (9.3)		946,144 (8.4)
その他の預金	44,452 (0.5)	331,000 (26.1)	375,452 (3.4)	21,328 (0.2)	309,096 (26.1)	330,424 (2.9)
小計	9,787,158 (100.0)	1,266,154 (100.0)	11,053,313 (100.0)	10,135,802 (100.0)	1,185,876 (100.0)	11,321,679 (100.0)
譲渡性預金	2,082,902	232,880	2,315,783	2,184,053	325,832	2,509,886
合計	11,870,060	1,499,035	13,369,096	12,319,856	1,511,709	13,831,565

(2) 預金の平均残高

(単位:百万円、%)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	1,758,850 (19.0)	1,262 (0.1)	1,760,113 (16.8)	1,768,353 (17.8)	1,403 (0.1)	1,769,757 (15.9)
うち有利息預金	1,332,768 (14.4)	372 (0.0)	1,333,140 (12.8)	1,457,319 (14.7)	411 (0.0)	1,457,730 (13.1)
定期性預金	7,466,227 (80.6)	881,129 (74.3)	8,347,357 (79.9)	8,099,532 (81.8)	904,528 (73.8)	9,004,061 (80.9)
うち固定金利定期預金	6,534,293 (70.5)		6,534,293 (62.5)	7,158,253 (72.3)		7,158,253 (64.3)
うち変動金利定期預金	931,933 (10.1)		931,933 (8.9)	941,279 (9.5)		941,279 (8.4)
その他の預金	39,044 (0.4)	302,836 (25.6)	341,880 (3.3)	36,518 (0.4)	319,419 (26.1)	355,937 (3.2)
小計	9,264,122 (100.0)	1,185,228 (100.0)	10,449,351 (100.0)	9,904,404 (100.0)	1,225,351 (100.0)	11,129,756 (100.0)
譲渡性預金	2,251,684	211,271	2,462,955	2,083,942	335,378	2,419,320
合計	11,515,807	1,396,499	12,912,306	11,988,347	1,560,729	13,549,077

(注) 上記2表のいずれにおいても、

1. ()内は構成比であります。

2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金及び通知預金の合計であります。

3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。

4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

銀行業務の状況

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期 間 期 別	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	平成18年9月末	1,657,335	1,111,330	1,542,191	1,492,241	856,867	2,212,580	8,872,547
	平成19年9月末	2,038,694	1,062,691	1,290,179	1,836,124	1,210,287	1,809,770	9,247,747
うち固定金利 定期預金	平成18年9月末	1,008,190	825,412	1,362,523	1,379,257	759,538	1,662,981	6,997,904
	平成19年9月末	1,446,845	820,676	1,133,480	1,693,728	995,451	1,335,625	7,425,807
うち変動金利 定期預金	平成18年9月末	71,198	43,406	66,792	112,983	97,329	549,596	941,306
	平成19年9月末	30,081	15,676	69,316	142,090	214,836	474,144	946,144

(4) 預金者別残高

(単位:百万円、%)

	平成18年9月末	平成19年9月末
個人	6,859,647 (68.9)	7,252,541 (70.4)
法人その他	3,099,782 (31.1)	3,050,523 (29.6)
合計	9,959,429 (100.0)	10,303,064 (100.0)

(注) 1. ()内は構成比であります。

2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位:%)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
国内業務部門	0.26	0.47
国際業務部門	4.39	5.01
合計	0.73	0.97

(注) 本表の預金には、譲渡性預金を含んでおりません。

(6) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの預金残高

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
1店舗当たり預金残高	243,074	251,483
国内店	239,236	247,624
海外店	292,014	300,676
従業員1人当たり預金残高	2,999	2,860
国内店	2,947	2,809
海外店	3,673	3,537

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金

(1) 貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	平成18年9月末			平成19年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	363,293 (3.7)	118,008 (9.8)	481,301 (4.4)	237,027 (2.5)	107,007 (8.3)	344,034 (3.2)
証書貸付	7,848,034 (81.2)	1,084,991 (90.2)	8,933,026 (82.2)	7,860,670 (81.8)	1,180,418 (91.7)	9,041,088 (83.0)
当座貸越	1,448,678 (15.0)	429 (0.0)	1,449,107 (13.3)	1,507,544 (15.7)	95 (0.0)	1,507,639 (13.8)
割引手形	7,323 (0.1)	— (—)	7,323 (0.1)	5,450 (0.0)	— (—)	5,450 (0.0)
合計	9,667,330 (100.0)	1,203,428 (100.0)	10,870,759 (100.0)	9,610,692 (100.0)	1,287,520 (100.0)	10,898,212 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 貸出金の平均残高

(単位:百万円、%)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	596,496 (6.1)	118,769 (11.3)	715,266 (6.6)	268,534 (2.8)	118,212 (9.4)	386,747 (3.6)
証書貸付	7,539,306 (77.6)	934,552 (88.7)	8,473,858 (78.7)	7,873,508 (81.6)	1,136,705 (90.5)	9,010,213 (82.6)
当座貸越	1,570,440 (16.2)	474 (0.0)	1,570,914 (14.6)	1,503,385 (15.6)	553 (0.1)	1,503,938 (13.8)
割引手形	6,380 (0.1)	— (—)	6,380 (0.1)	4,543 (0.0)	— (—)	4,543 (0.0)
合計	9,712,623 (100.0)	1,053,795 (100.0)	10,766,419 (100.0)	9,649,972 (100.0)	1,255,471 (100.0)	10,905,443 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	平成18年9月末	2,801,281	2,570,556	1,737,251	880,953	1,431,607	1,449,107	10,870,759
	平成19年9月末	2,406,755	2,796,116	1,799,756	749,980	1,637,966	1,507,639	10,898,212
固定金利	平成18年9月末		802,823	485,026	171,083	745,222	4,872	
	平成19年9月末		826,103	415,283	188,422	865,066	—	
変動金利	平成18年9月末		1,767,732	1,252,224	709,870	686,384	1,444,235	
	平成19年9月末		1,970,013	1,384,473	561,558	772,900	1,507,639	

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

銀行業務の状況

(4) 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
中小企業等に対する貸出金残高	4,886,397	5,037,502
貸出金残高に占める割合	48.9%	50.4%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

※なお、当社においては、「個人保証に過度に依存しない融資」への取組みとして中小企業等に対する「動産・債権譲渡担保融資」に取り組んでおり、平成19年9月末時点で8件、28,868百万円の残高となっております。

(5) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
消費者ローン残高	1,646,502	1,749,594
住宅ローン残高	1,311,144	1,398,488
その他ローン残高	335,357	351,105

(6) 業種別貸出状況

(単位:百万円)

	平成18年9月末		平成19年9月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,995,914	100.0%	9,989,696	100.0%
製造業	1,334,769	13.4	1,367,081	13.7
農業	2,748	0.0	2,678	0.0
林業	240	0.0	240	0.0
漁業	5,985	0.1	9,216	0.1
鉱業	17,184	0.2	16,072	0.2
建設業	150,179	1.5	140,856	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	190,747	1.9	161,203	1.6
情報通信業	133,244	1.3	104,883	1.0
運輸業	701,432	7.0	648,619	6.5
卸売・小売業	897,699	9.0	881,780	8.8
金融・保険業	1,922,322	19.2	1,846,721	18.5
不動産業	1,392,448	13.9	1,534,133	15.4
各種サービス業	1,298,480	13.0	1,169,795	11.7
地方公共団体	53,995	0.5	53,244	0.5
その他	1,894,436	19.0	2,053,167	20.6
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	874,845	100.0%	908,516	100.0%
政府等	1,919	0.2	1,071	0.1
金融機関	6,666	0.8	58,028	6.4
その他	866,259	99.0	849,416	93.5
合計	10,870,759		10,898,212	

(7) 貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	平成18年9月末	平成19年9月末
設備資金	3,412,201 (31.4)	3,743,448 (34.3)
運転資金	7,458,557 (68.6)	7,154,764 (65.7)
合計	10,870,759 (100.0)	10,898,212 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
有価証券	183,515	232,799
債権	226,642	220,374
土地建物	583,838	668,162
工場	15,042	15,223
財団	173,039	151,814
船舶	168,754	197,743
その他	90,011	77,324
小計	1,440,843	1,563,442
保証	2,199,124	2,277,144
信用	7,230,790	7,057,626
合計 (うち劣後特約付貸出金)	10,870,759 (122,700)	10,898,212 (101,202)

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
有価証券	2,228	2,584
債権	1,257	410
動産不動産	47,857	9,964
保証	15,219	20,792
信用	742,008	713,013
合計	808,571	746,765

銀行業務の状況

(10) 貸出金利回り

(単位:%)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
国内業務部門	1.14	1.49
国際業務部門	4.73	5.18
合計	1.49	1.92

(11) 預貸率

(単位:%)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率(末残)	81.44	80.28	81.31	78.00	85.16	78.79
預貸率(平残)	84.34	75.45	83.38	80.49	80.44	80.48

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
1店舗当たり貸出金残高	197,650	198,149
国内店	195,998	195,876
海外店	218,711	227,129
従業員1人当たり貸出金残高	2,439	2,254
国内店	2,415	2,222
海外店	2,751	2,672

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでおりません。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

(13) 特定海外債権残高

(単位:百万円)

平成18年9月末		平成19年9月末	
国 別	特定海外債権残高	国 別	特定海外債権残高
インドネシア	18,344	インドネシア	25,028
合計	18,344	合計	25,028
(資産の総額に対する割合)	0.08%	(資産の総額に対する割合)	0.12%

有価証券

(1) 保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

	平成18年9月末			平成19年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	1,373,429 (36.4)	—	1,373,429 (23.2)	1,391,611 (38.3)	—	1,391,611 (21.7)
地方債	73,089 (1.9)	—	73,089 (1.2)	35,686 (1.0)	—	35,686 (0.6)
短期社債	— (—)	—	— (—)	— (—)	—	— (—)
社債	825,744 (21.9)	—	825,744 (14.0)	626,916 (17.3)	—	626,916 (9.8)
株式	1,186,590 (31.4)	—	1,186,590 (20.1)	1,272,125 (35.0)	—	1,272,125 (19.9)
その他の証券	318,899 (8.4)	2,133,947 (100.0)	2,452,847 (41.5)	306,658 (8.4)	2,770,360 (100.0)	3,077,019 (48.0)
うち外国債券	—	1,881,213 (88.2)	1,881,213 (31.8)	—	2,537,380 (91.6)	2,537,380 (39.6)
うち外国株式	—	37,927 (1.8)	37,927 (0.6)	—	40,104 (1.4)	40,104 (0.6)
合計	3,777,752 (100.0)	2,133,947 (100.0)	5,911,700 (100.0)	3,633,000 (100.0)	2,770,360 (100.0)	6,403,360 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 保有有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	1,616,365 (43.6)	—	1,616,365 (27.3)	1,230,835 (38.8)	—	1,230,835 (23.1)
地方債	83,138 (2.2)	—	83,138 (1.4)	45,526 (1.4)	—	45,526 (0.9)
短期社債	— (—)	—	— (—)	— (—)	—	— (—)
社債	921,767 (24.9)	—	921,767 (15.6)	719,711 (22.7)	—	719,711 (13.5)
株式	793,772 (21.4)	—	793,772 (13.4)	848,833 (26.8)	—	848,833 (16.0)
その他の証券	293,333 (7.9)	2,206,243 (100.0)	2,499,577 (42.3)	324,766 (10.3)	2,149,850 (100.0)	2,474,616 (46.5)
うち外国債券	—	1,950,916 (88.4)	1,950,916 (33.0)	—	1,929,057 (89.7)	1,929,057 (36.3)
うち外国株式	—	33,224 (1.5)	33,224 (0.6)	—	35,728 (1.7)	35,728 (0.7)
合計	3,708,378 (100.0)	2,206,243 (100.0)	5,914,621 (100.0)	3,169,672 (100.0)	2,149,850 (100.0)	5,319,523 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

(3) 預証率

(単位:%)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預証率(末残)	31.82	142.35	44.21	29.48	183.26	46.29
預証率(平残)	32.20	157.98	45.80	26.43	137.74	39.26

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	平成18年9月末	354,731	298,548	140,913	191,508	246,652	141,074	—	1,373,429
	平成19年9月末	136,472	243,954	400,028	244,618	313,759	52,778	—	1,391,611
地方債	平成18年9月末	5,913	14,880	13,612	4,683	33,999	—	—	73,089
	平成19年9月末	1,189	10,532	5,873	2,403	15,687	—	—	35,686
短期社債	平成18年9月末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成19年9月末	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成18年9月末	202,642	326,177	188,236	83,662	22,883	2,141	—	825,744
	平成19年9月末	116,891	302,263	123,122	59,642	23,510	1,486	—	626,916
株式	平成18年9月末	—	—	—	—	—	—	1,186,590	1,186,590
	平成19年9月末	—	—	—	—	—	—	1,272,125	1,272,125
その他の証券	平成18年9月末	211,609	348,393	459,118	329,320	421,213	395,245	287,945	2,452,847
	平成19年9月末	163,679	384,044	305,795	401,418	1,017,761	524,176	280,142	3,077,019
うち外国債券	平成18年9月末	120,191	226,513	411,698	325,404	402,464	394,940	—	1,881,213
	平成19年9月末	70,650	259,619	286,704	398,701	999,585	522,118	—	2,537,380
うち外国株式	平成18年9月末	—	—	—	—	—	—	37,927	37,927
	平成19年9月末	—	—	—	—	—	—	40,104	40,104

その他の業務

(1) 内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

		平成18年度中間期		平成19年度中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	1,591	23,090,657	1,753	24,504,413
	各地より受けた分	1,191	23,684,780	1,257	25,169,698
代金取立	各地へ向けた分	16	443,883	13	481,893
	各地より受けた分	17	452,017	14	483,002
合計		2,816	47,671,338	3,039	50,639,009

(2) 外国為替取扱高

(単位:口、百万米ドル)

		平成18年度中間期		平成19年度中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
仕向為替	売渡為替	88,663	38,216	114,197	40,478
	買入為替	95,165	12,551	124,201	12,998
被仕向為替	支払為替	8,266	24,465	9,052	27,683
	取立為替	40	82	12	48
合計		192,134	75,316	247,462	81,209

(3) 公共債引受実績

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	8,680	9,837
合計	8,680	9,837

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位:百万円)

資 産	平成18年度中間期 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期 (平成19年9月30日)	平成18年度 (平成19年3月31日)
貸出金	592,004	557,023	591,989
有価証券	9,361,168	11,441,244	10,496,104
信託受益権	47,209,092	54,895,358	50,601,325
受託有価証券	311,325	408,264	399,129
金銭債権	6,205,559	7,875,375	7,058,417
動産不動産	3,693,203	—	—
有形固定資産	—	4,086,658	3,854,098
無形固定資産	—	28,553	23,865
その他債権	1,697,365	2,946,768	2,524,875
コールローン	3,400	4,500	3,800
銀行勘定貸	1,490,588	1,159,892	1,319,548
現金預け金	247,026	239,413	276,793
合計	70,810,733	83,643,053	77,149,949

(付表) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は次のとおりであります。

金銭信託

(単位:百万円)

資 産	平成18年度中間期 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期 (平成19年9月30日)	平成18年度 (平成19年3月31日)
貸出金	410,104	415,437	428,943
有価証券	29,217	9,794	14,673
その他	482,181	439,880	461,846
合計	921,502	865,112	905,462

負 債	平成18年度中間期 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期 (平成19年9月30日)	平成18年度 (平成19年3月31日)
元本	919,227	863,500	903,689
債権償却準備金	852	1,175	1,235
その他	1,422	436	537
合計	921,502	865,112	905,462

(注) 有価証券には、貸付信託受益証券を含んでおり、同額が貸付信託の元本に計上されております。

当該貸付信託受益証券の金額は平成18年9月30日現在29,165百万円、平成19年9月30日現在9,745百万円、平成19年3月31日現在14,624百万円であります。

(単位:百万円)

負 債	平成18年度中間期 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期 (平成19年9月30日)	平成18年度 (平成19年3月31日)
金銭信託	20,818,705	22,866,716	21,369,242
年金信託	6,521,572	7,423,644	6,970,683
財産形成給付信託	9,293	7,612	8,207
貸付信託	804,519	551,296	685,561
投資信託	14,105,756	19,636,728	16,912,419
金銭信託以外の金銭の信託	3,144,250	3,160,930	3,020,418
有価証券の信託	12,586,578	14,439,200	13,535,165
金銭債権の信託	5,926,525	7,514,162	6,740,747
動産の信託	1,411	437	1,147
土地及びその定着物の信託	147,805	143,721	146,802
包括信託	6,744,313	7,898,602	7,759,552
その他の信託	0	0	0
合計	70,810,733	83,643,053	77,149,949

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 「信託受益権」には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 平成18年9月30日現在47,187,512百万円、平成19年9月30日現在54,848,873百万円、平成19年3月31日現在50,584,936百万円が含まれております。

3. 共同信託他社管理財産 平成18年9月30日現在3,409,377百万円、平成19年9月30日現在3,281,426百万円、平成19年3月31日現在3,458,930百万円

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成18年9月30日現在410,104百万円のうち、破綻先債権額は一百万円、延滞債権額は2,939百万円、3ヵ月以上延滞債権額は一百万円、貸出条件緩和債権額は17,080百万円、以上合計額は20,020百万円であります。

5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成19年9月30日現在415,437百万円のうち、破綻先債権額は一百万円、延滞債権額は3,077百万円、3ヵ月以上延滞債権額は一百万円、貸出条件緩和債権額は770百万円、以上合計額は3,848百万円であります。

6. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成19年3月31日現在428,943百万円のうち、破綻先債権額は一百万円、延滞債権額は2,688百万円、3ヵ月以上延滞債権額は一百万円、貸出条件緩和債権額は16,829百万円、以上合計額は19,517百万円であります。

貸付信託

(単位:百万円)

資 産	平成18年度中間期 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期 (平成19年9月30日)	平成18年度 (平成19年3月31日)
貸出金	—	—	—
有価証券	—	—	—
その他	837,280	561,415	700,772
合計	837,280	561,415	700,772

負 債	平成18年度中間期 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期 (平成19年9月30日)	平成18年度 (平成19年3月31日)
元本	829,453	555,847	694,587
特別留保金	4,630	3,467	4,136
その他	3,196	2,099	2,047
合計	837,280	561,415	700,772

信託業務の状況

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
金銭信託	20,818,705	22,866,716
年金信託	6,521,572	7,423,644
財産形成給付信託	9,293	7,612
貸付信託	804,519	551,296
合計	28,154,091	30,849,270

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
1年未満	325,203	565,013
1年以上2年未満	878,310	1,460,536
2年以上5年未満	5,876,148	4,300,825
5年以上	13,644,062	16,501,395
その他のもの	47,898	30,077
合計	20,771,623	22,857,848

(注) その他のものは金銭信託(1カ月据置型)、金銭信託(新1年据置型)、その他であります。

貸付信託

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
2年のもの	85,808	31,163
5年のもの	710,883	514,565
合計	796,692	545,728

(3) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの信託資金量

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
1店舗当たり信託資金量	552,041	604,887
従業員1人当たり信託資金量	6,802	6,863

(注) 1. 信託業務は国内で取扱っておりますので、店舗数は出張所を除く国内店舗数を使用しております。

2. 従業員数は国内店の期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位:百万円)

		平成18年9月末	平成19年9月末
金銭信託	貸出金	468,442	459,296
	有価証券	9,231,283	11,261,112
	計	9,699,726	11,720,408
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
財産形成給付信託	貸出金	355	244
	有価証券	—	—
	計	355	244
貸付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	468,798	459,540
	有価証券	9,231,283	11,261,112
	計	9,700,082	11,720,652

(2) 貸出金の科目別残高

(単位:百万円、%)

	平成18年9月末	平成19年9月末
証書貸付	253,240 (54.0)	219,336 (47.7)
手形貸付	215,558 (46.0)	240,204 (52.3)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	468,798 (100.0)	459,540 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
中小企業等に対する貸出金残高	178,598	149,092
貸出金残高に占める割合	38.1%	32.4%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
消費者ローン残高	146,859	133,110
住宅ローン残高	113,211	107,123
その他ローン残高	33,648	25,987

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
1年以下	219,568	244,210
1年超3年以下	15,621	5,611
3年超5年以下	42,016	35,405
5年超7年以下	12,828	9,549
7年超	178,763	164,762
合計	468,798	459,540

(6) 業種別貸出状況

(単位:百万円)

	平成18年9月末		平成19年9月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製造業	28,328	6.0%	26,911	5.8%
建設業	1,750	0.4	1,181	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3,484	0.8	1,882	0.4
情報通信業	1,319	0.3	311	0.1
運輸業	11,290	2.4	10,491	2.3
卸売・小売業	25,031	5.3	7,306	1.6
金融・保険業	48,961	10.4	41,015	8.9
不動産業	22,385	4.8	9,778	2.1
各種サービス業	145,703	31.1	195,349	42.5
地方公共団体	33,679	7.2	32,202	7.0
その他	146,864	31.3	133,110	29.0
合計	468,798	100.0	459,540	100.0

信託業務の状況

(7) 貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	平成18年9月末	平成19年9月末
設備資金	171,308 (36.5)	156,497 (34.1)
運転資金	297,489 (63.5)	303,043 (65.9)
合計	468,798 (100.0)	459,540 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
有価証券	303	61
債権	76	42
土地建物	22,228	25,683
財団	379	268
小計	22,987	26,056
保証	128,726	118,662
信用	317,084	314,821
合計	468,798	459,540
(うち劣後特約付貸出金)	(一)	(一)

(9) 有価証券運用の状況

(単位:百万円、%)

	平成18年9月末	平成19年9月末
国債	3,708,111 (40.2)	4,923,643 (43.7)
地方債	226,350 (2.5)	359,413 (3.2)
短期社債	— (一)	— (一)
社債	987,863 (10.7)	1,345,539 (12.0)
株式	2,467,901 (26.7)	2,481,481 (22.0)
その他の証券	1,841,055 (19.9)	2,151,034 (19.1)
合計	9,231,283 (100.0)	11,261,112 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務の状況

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
年金信託残高	6,521,572	7,423,644
受託件数	2,653件	2,590件

(2) 財産形成信託の受託残高及び加入者数

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
財産形成信託(一般)		
受託金額	300,997	315,025
加入者数	158,366人	160,368人
財産形成信託(年金)		
受託金額	82,758	78,642
加入者数	47,503人	45,454人
財産形成信託(住宅)		
受託金額	161,396	152,012
加入者数	48,982人	45,727人

(注) 財産形成信託の残高は、信託財産残高表の「金銭信託」及び「貸付信託」に計上されております。

(3) 証券信託の受託残高

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
特定金銭信託・特定金外信託	2,311,267	2,272,731
指定金外信託	242,783	240,798
合計	2,554,051	2,513,529

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
 2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

併営業務等の状況

単 体

公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
国債	11,607	6,129
地方債・政府保証債	—	—
合計	11,607	6,129

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
売買高	54,602	54,724
商品国債	43,068	38,737
商品地方債	1,000	4,050
商品政府保証債	10,534	11,937
平均残高	3,502	4,742
商品国債	2,312	3,373
商品地方債	1,028	1,033
商品政府保証債	161	335

支払承諾(債務の保証)の残高内訳

(単位:口、百万円)

		平成18年9月末	平成19年9月末
手形引受	口 数	—	2
	金 額	—	218
信用状	口 数	9	9
	金 額	324	2,749
保証	口 数	723	605
	金 額	808,247	743,798
合計	口 数	732	616
	金 額	808,571	746,765

不動産業務の状況

		平成18年度中間期	平成19年度中間期
売買の媒介	件 数	252件	173件
	取扱高	662,968百万円	694,219百万円
貸借の媒介	件 数	一件	2件

(注)「売買の媒介」件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務の状況

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
受託会社数(期末現在)	1,140社	1,196社
管理株主数(期末現在)	7,913千名	8,334千名
名義書換件数	128千件	140千件

与信関係費用

単 体

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度
銀行勘定	6,520	12,553	20,289
貸出金償却	△681	9,273	4,820
個別貸倒引当金純繰入額	6,950	1,499	15,001
特定海外債権引当勘定純繰入額	245	46	413
債権売却損	6	1,733	53
信託勘定	163	—	1,360
一般貸倒引当金純繰入額	△3,316	22,238	18,878
合計	3,367	34,791	40,527

貸倒引当金等の状況

単 体

(単位:百万円)

	平成18年3月末	増加額	減少額		平成18年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(2) 53,885	50,565	—	53,885	50,565
個別貸倒引当金	(6) 12,319	18,757	512	11,806	18,757
特定海外債権引当勘定	(△0) 305	550	—	305	550
合計	(8) 66,509	69,873	512	65,996	69,873

	平成19年3月末	増加額	減少額		平成19年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△14) 72,745	94,998	—	72,745	94,998
個別貸倒引当金	(△19) 24,379	25,217	660	23,718	25,217
特定海外債権引当勘定	(△15) 704	750	—	704	750
合計	(△50) 97,829	120,967	660	97,168	120,967

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	平成18年3月末	増減額	平成18年9月末
債権償却準備金	504	347	852
特別留保金	5,011	△380	4,630
合計	5,516	△32	5,483

	平成19年3月末	増減額	平成19年9月末
債権償却準備金	1,235	△59	1,175
特別留保金	4,136	△669	3,467
合計	5,372	△729	4,643

(単位:%)

資産区分	引当の状況	引当率		
		平成18年9月末	平成19年9月末	平成19年3月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先(与信額50億円以上)については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	74.2	61.5	68.0
要注意先		9.3	10.8	7.6
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先(与信額50億円以上)については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	12.2	21.0	14.1
要管理先以外の要注意先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先(与信額50億円以上)については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	8.6	10.3	7.0
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.1	0.1

リスク管理債権の状況

単 体

(単位:億円)

	平成18年9月末	平成19年9月末	平成19年3月末
銀行勘定			
破綻先債権額	4	5	17
延滞債権額	255	613	602
3ヵ月以上延滞債権額	—	1	—
貸出条件緩和債権額	537	319	357
合計	797	941	977
信託勘定			
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	29	30	26
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	170	7	168
合計	200	38	195
銀信合算			
総合計	998	979	1,173

(注) 部分直接償却(平成18年9月末268億円、平成19年9月末309億円、平成19年3月末235億円)後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

単 体

(単位:億円・四捨五入)

	平成18年9月末	平成19年9月末	平成19年3月末
銀行勘定			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37	32	42
危険債権	228	590	581
要管理債権	537	321	358
合計	802	944	980
信託勘定			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23	23	23
危険債権	6	8	4
要管理債権	171	8	168
合計	200	38	195
銀信合算			
総合計	1,002	982	1,176

(注) 部分直接償却(平成18年9月末268億円、平成19年9月末309億円、平成19年3月末235億円)後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

単 体

平成19年9月末（ ）内は平成19年3月末計数

銀行勘定

(単位: 億円・四捨五入)

	与信額	保全率	保全・引当状況	引当率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	32 (42)	100% (100%)	個別貸倒引当金 4 担保・保証等による保全 28	100% (100%)
危険債権 (B)	590 (581)	79% (85%)	保全なし 121 個別貸倒引当金 194 担保・保証等による保全 274	61% (68%)
要管理債権 (C)	321 (358)	45% (48%)	保全なし 174 一般貸倒引当金 70 担保・保証等による保全 77	28% (29%)
正常債権	116,755 (115,569)		一般貸倒引当金 873 特定海外債権引当勘定 8 ※部分直接償却 (309億円) 後の計数	
合計	117,698 (116,549)		(A)～(C)合計 944 (980)	開示債権比率 0.8%

信託勘定

(単位: 億円・四捨五入)

	与信額	保全率	保全状況	留保金等
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (D)	23 (23)	100% (100%)	担保・保証等による保全 23	特別留保金 35
危険債権 (E)	8 (4)	100% (99%)	保全なし — 担保・保証等による保全 8	債権償却準備金 12
要管理債権 (F)	8 (168)	100% (100%)	担保・保証等による保全 8	
正常債権	4,116 (4,094)			
合計	4,154 (4,289)		(D)～(F)合計 38 (195)	開示債権比率 0.9%

銀信合算

(単位: 億円・四捨五入)

	与信額	
総合計	121,852 (120,839)	(A)～(F)合計 982 (1,176)
		開示債権比率 0.8%

資本・株式の状況

単 体

資本金の推移

(単位:百万円)

区 分	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成17年度	平成18年度
増加の内訳					
増資	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	173	19	230	233
合計	—	173	19	230	233
資本金	287,053	287,457	287,537	287,283	287,517

発行済み株式数の内容

(平成19年9月30日現在)

種 類	発行数	上場金融商品取引所名	摘 要
普通株式	1,675,128,546	大阪証券取引所(市場第一部) 東京証券取引所(市場第一部)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる株式

株式の所有者別状況

(平成19年9月30日現在)

区 分	株主数	所有株式数	割 合
政府及び地方公共団体	一人	一単元	—%
金融機関	239	467,815	27.96
証券会社	85	50,842	3.04
その他の法人	1,608	401,941	24.03
外国法人等	606	636,586	38.05
(個人以外)	599	636,527	38.05
(個人)	7	59	0.00
個人その他	37,986	115,806	6.92
合計	40,524	1,672,990	100.00

単元未満株式の状況

2,138,546株

- (注) 1. 1単元の株式数は1,000株であります。
2. 自己株式470,488株は、「個人その他」に470単元、「単元未満株式の状況」に488株含まれております。
3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、33単元含まれております。

大株主(上位30社)

(平成19年9月30日現在)

株主名	所有株式数	割合(%)	株主名	所有株式数	割合(%)
1.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	94,482,000	5.64	16.インベスターズ バンク ウェスト トリーティ	13,285,191	0.79
2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	79,670,000	4.75	17.株式会社住友倉庫	13,200,900	0.78
3.ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	42,953,359	2.56	18.野村信託銀行株式会社(投信口)	12,998,000	0.77
4.ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	26,884,293	1.60	19.ザ チェース マンハッタン バンク 385036	12,328,800	0.73
5.ラボバンク ネーデルランド トーキョー ブランチ	23,623,306	1.41	20.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	12,300,000	0.73
6.資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	23,464,000	1.40	21.指定単 受託者三井アセット信託銀行株式会社 1口	12,226,000	0.72
7.株式会社クボタ	21,984,000	1.31	22.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	12,000,000	0.71
8.ザ チェース マンハッタン バンク ・エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	21,081,213	1.25	23.資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	11,619,000	0.69
9.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	19,200,000	1.14	24.インベスターズ バンク ウェスト ペンション ファンド クライアント	11,428,358	0.68
10.資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	17,638,000	1.05	25.住友生命保険相互会社	11,388,000	0.67
11.野村證券株式会社	15,928,837	0.95	26.ビー・エヌ・ビー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン) ・リミテッド(ビー・エヌ・ビー・パリバ証券会社)	10,373,026	0.61
12.ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) ・サブ アカウント アメリカン クライアント	15,375,596	0.91	27.ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505044	9,736,500	0.58
13.メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー ・イット クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	15,192,224	0.90	28.京王電鉄株式会社	9,597,324	0.57
14.三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	14,240,000	0.85	29.王子製紙株式会社	9,111,184	0.54
15.住友不動産株式会社	14,041,020	0.83	30.みずほ信託銀行株式会社(信託Z口)	9,050,000	0.54
計			計	616,400,131	36.79

- (注) パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社ほか7社から平成19年10月1日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成19年9月24日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数 (総数)(株・口)	株券等保有 割合(%)	提出者及び共同保有者名	保有株券等の数 (総数)(株・口)	株券等保有 割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	5,000,000	0.30	パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド(Barcays Global Investors Ltd)	11,372,592	0.68
パークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投資信託顧問株式会社	26,535,000	1.58	パークレイズ・バンク・ビーエルシー (Barclays Bank PLC Ltd)	2,835,183	0.17
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・エヌ・エイ(Barclays Global Investors, N.A.)	20,203,156	1.21	パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd)	2,085,837	0.12
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ (Barclays Global Fund Advisors)	10,942,000	0.65	パークレイズ・キャピタル証券株式会社	5,001,000	0.30
計			計	83,974,768	5.01

上記保有株券等の数及び株券等保有割合については大量保有報告書に記載されているものを転載しております。

資料編

リスク管理態勢

連結

自己資本比率	100
連結の範囲に関する事項	101
自己資本の充実度	102
信用リスク	103
信用リスク削減手法	110
派生商品取引	110
証券化エクスポージャー（オリジネーター）	111
証券化エクスポージャー（投資家）	114
マーケット・リスク	115
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	116
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	116
銀行勘定における金利リスク	116

単体

自己資本比率	117
自己資本の充実度	119
信用リスク	120
信用リスク削減手法	127
派生商品取引	127
証券化エクスポージャー（オリジネーター）	128
証券化エクスポージャー（投資家）	131
マーケット・リスク	132
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	133
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	133
銀行勘定における金利リスク	133

自己資本比率

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、平成18年9月30日は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナルリスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケットリスク規制を導入しております。

連結自己資本比率（国際統一基準）の状況

（単位：百万円）

	平成18年9月末	平成19年9月末	平成19年3月末
基本的項目（Tier I）			
資本金	287,457	287,537	287,517
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	240,877	242,559	242,538
利益剰余金	403,602	453,156	429,674
自己株式（△）	316	439	389
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額（△）	14,221	14,234	14,319
その他有価証券の評価差損（△）	—	—	—
為替換算調整勘定	△4,416	△2,498	△3,517
新株予約権	—	—	—
連結子法人等の少数株主持分	160,669	210,397	210,641
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	133,000	183,000	183,000
営業権相当額（△）	—	—	—
のれん相当額（△）	108,997	119,777	104,877
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	16,165	21,068
繰延税金資産の控除前の（基本的項目）計（上記各項目の合計額）	964,655	1,040,536	1,026,199
繰延税金資産の控除金額（△）（注）1	—	—	—
計（A）	964,655	1,040,536	1,026,199
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注）2（a）	50,000	100,000	100,000
補完的項目（Tier II）			
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	176,150	167,000	223,049
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,202	875	875
一般貸倒引当金	54,547	6,942	5,626
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
負債性資本調達手段等	655,948	746,355	675,105
うち永久劣後債務（注）3	284,665	331,200	305,015
うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注）4	371,283	415,155	370,090
計（B）	887,849	921,173	904,656
うち自己資本への算入額（B）	887,849	921,173	904,656
準補完的項目（Tier III）			
短期劣後債務	—	—	—
うち自己資本への算入額（C）	—	—	—
控除項目			
控除項目（注）5（D）	71,844	125,257	120,995
自己資本額			
(A) + (B) + (C) - (D)（E）	1,780,659	1,836,452	1,809,860
リスク・アセット等			
資産（オン・バランス）項目	13,958,977	12,676,642	12,750,781
オフ・バランス取引等項目	1,229,047	2,042,620	2,349,861
信用リスク・アセットの額（F）	15,188,025	14,719,262	15,100,642
マーケットリスク相当額に係る額（(H)/8%）（G）	223,192	135,417	158,957
（参考）マーケットリスク相当額（H）	17,855	10,833	12,716
オペレーショナルリスク相当額に係る額（(J)/8%）（I）	—	701,187	665,388
（参考）オペレーショナルリスク相当額（J）	—	56,095	53,231
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額（K）	—	—	—
計（(F) + (G) + (I) + (K)）（L）	15,411,217	15,555,868	15,924,988
連結自己資本比率（国際統一基準）= E/L × 100（%）			
	11.55	11.80	11.36
Tier I 比率 = A/L × 100（%）			
	6.25	6.68	6.44
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の基本的項目の額に対する比率 = a/A × 100（%）			
	5.18	9.61	9.74

（注）1. 繰延税金資産・繰延税金負債は純額で負債となっております。なお、繰延税金資産の算入上限額は312,160百万円であります。

2. 告示第5条第2項（旧告示第4条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

3. 告示第6条第1項第4号（旧告示第5条第1項第4号）に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 告示第6条第1項第5号及び第6号（旧告示第5条第1項第5号及び第6号）に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

5. 告示第8条第1項第1号から第6号（旧告示第7条第1項）に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号（旧告示第7条第1項第2号）に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

6. 当社は、連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続きによる調査業務を実施する場合の取扱い」（平成19年6月12日 日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号）に基づき、あずさ監査法人により外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

※連結自己資本比率（国際統一基準）における自己資本の「基本的項目」に算入しております「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」の主要な性質は次のとおりです。

1. 発行体	STB Preferred Capital (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited
2. 発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左
3. 発行期間	永久（ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）	永久（ただし、7年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）	永久（ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）
4. 配当率	変動配当（なお、ステップ・アップ配当は付与されていない）	当初固定配当（ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	当初固定配当（ただし、平成29年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）
5. 発行総額	830億円	500億円	500億円
6. 払込日	平成11年3月26日	平成17年12月7日	平成19年3月2日
7. 配当支払の内容	当社の分配可能額の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。当社が直前の事業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、発行体は原則として発行証券について満額の配当を実施しなければならない。	同左	同左
8. 配当停止条件	当社が直前の事業年度において、当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier I 比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合。	同左	同左
9. 残余財産請求権	発行証券の保有者は、発行体の有する当社向け永久劣後ローンを通じて実質的に当社優先株式と同順位の請求権を保有する。	同左	同左

連結の範囲に関する事項

告示第8条第1項第2号イからハに掲げる控除項目の対象となる会社

	平成19年9月末	平成19年3月末
告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	該当ありません	該当ありません

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）（単位:百万円）

	平成19年9月末	平成19年3月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	223,572	216,549
リテール向けエクスポージャー	82,846	83,567
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	114,002	97,435
適用除外とするエクスポージャー	26,723	35,546
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	877,893	875,527
事業法人等向けエクスポージャー	737,955	737,987
ソブリン向けエクスポージャー	31,215	24,449
金融機関等向けエクスポージャー	25,902	24,295
購入債権	70,801	77,524
その他資産等	12,018	11,270
証券化エクスポージャー	97,724	89,425
標準的手法が適用されるエクスポージャー	24,867	24,713
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	72,856	64,711

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（単位:百万円）

	平成19年9月末	平成19年3月末
株式等エクスポージャー	99,636	107,182
PD/LGD方式適用分	13,189	18,533
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	15,494	11,796
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	70,953	76,852

(3) みなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（単位:百万円）

	平成19年9月末	平成19年3月末
	100,057	120,840

(4) マーケットリスクに対する所要自己資本の額（単位:百万円）

	平成19年9月末	平成19年3月末
マーケットリスク	10,833	12,716
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	2,008	1,512
金利リスク	1,525	1,352
株式リスク	—	—
外国為替リスク	482	160
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	8,824	11,204

(5) オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額（単位:百万円）

	平成19年9月末	平成19年3月末
粗利益配分手法	56,095	53,231

(6) 総所要自己資本額（単位:百万円）

	平成19年9月末	平成19年3月末
	1,244,469	1,273,999

(1) 信用リスク（みなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関するエクスポージャーの期末残高（単位：百万円）

	平成19年9月末				
	信用リスクエクスポージャー				3カ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー等	有価証券	店頭デリバティブ	
日本	17,755,870	14,530,736	2,949,867	275,266	117,371
日本以外	5,181,205	1,955,223	1,700,249	1,525,732	1,572
地域別合計	22,937,076	16,485,960	4,650,116	1,800,998	118,944
製造業	2,789,639	2,181,910	593,496	14,232	7,056
農業	3,886	3,022	850	14	—
林業	262	262	—	—	—
漁業	9,751	9,364	365	21	—
鉱業	17,191	17,093	—	97	—
建設業	232,145	218,660	12,996	488	3,749
電気・ガス・熱供給・水道業	250,460	195,158	54,340	961	—
情報通信業	191,640	173,536	17,940	164	5,497
運輸業	872,016	725,898	138,178	7,939	17,843
卸売・小売業	1,500,870	1,368,514	123,235	9,120	38,573
金融・保険業	2,299,860	1,906,796	141,760	251,303	—
不動産業	2,035,123	1,854,615	174,948	5,559	22,434
各種サービス業	1,351,559	1,320,727	25,919	4,911	6,459
地方公共団体	142,206	106,519	35,686	—	—
個人	2,017,372	2,017,372	—	—	6,101
その他	9,223,088	4,386,507	3,330,396	1,506,184	11,226
業種別合計	22,937,076	16,485,960	4,650,116	1,800,998	118,944
1年以下	6,344,325	5,867,492	319,272	157,559	
1年超5年未満	7,550,476	5,382,944	1,447,107	720,424	
5年以上	9,042,274	5,235,523	2,883,736	923,013	
残存期間別合計	22,937,076	16,485,960	4,650,116	1,800,998	

(注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを示しております。

2. 業種別のうちその他には海外及び国家公務等が含まれております。残存期間別5年以上には期限の定めがないものを含んでおります。

(単位:百万円)

	平成19年3月末				
	信用リスクエクスポージャー				3カ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー等	有価証券	店頭デリバティブ	
日本	17,522,227	14,316,799	2,942,858	262,569	139,281
日本以外	3,763,118	1,668,131	920,251	1,174,735	—
地域別合計	21,285,345	15,984,930	3,863,109	1,437,305	139,281
製造業	2,804,531	2,140,037	650,972	13,520	5,298
農業	3,671	2,755	900	15	—
林業	295	295	—	—	—
漁業	6,941	6,456	474	10	—
鉱業	19,755	19,651	—	103	—
建設業	249,552	227,778	21,331	442	1,915
電気・ガス・熱供給・水道業	268,188	198,904	67,902	1,382	—
情報通信業	237,135	210,748	26,290	97	4,240
運輸業	912,621	758,542	146,121	7,957	48,784
卸売・小売業	1,509,827	1,362,348	137,832	9,646	37,515
金融・保険業	2,686,759	2,288,759	186,782	211,217	—
不動産業	1,928,299	1,761,115	161,694	5,489	22,090
各種サービス業	1,435,682	1,399,393	30,094	6,193	8,107
地方公共団体	209,194	147,310	61,884	—	—
個人	1,849,586	1,849,586	—	—	2,844
その他	7,163,302	3,611,246	2,370,829	1,181,227	8,484
業種別合計	21,285,345	15,984,930	3,863,109	1,437,305	139,281
1年以下	6,233,405	5,584,790	532,126	116,488	
1年超5年未満	7,303,851	5,449,062	1,283,559	571,229	
5年以上	7,748,087	4,951,077	2,047,423	749,587	
残存期間別合計	21,285,345	15,984,930	3,863,109	1,437,305	

(注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを示しています。
2. 業種別のうちその他には海外及び国家公務等が含まれます。残存期間別5年以上には期限の定めがないものを含みます。

(2) 一般貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成19年9月末 中間期末残高	平成19年3月末 期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	99,927	76,383	23,544

(3) 個別貸倒引当金（地域別、業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成19年9月末	平成19年3月末	期中増減額
	中間期末残高	期末残高	
日本	29,586	29,568	18
日本以外	409	—	409
地域別合計	29,995	29,568	427
製造業	1,307	761	546
農業	—	—	—
林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業	—	—	—
建設業	352	304	48
電気・ガス・熱供給・水道業	—	81	△81
情報通信業	803	62	741
運輸業	12,130	13,787	△1,656
卸売・小売業	1,289	626	663
金融・保険業	—	4	△4
不動産業	2,727	2,662	65
各種サービス業	2,027	2,387	△359
地方公共団体	3,164	3,262	△97
個人	3,372	2,525	847
その他	2,820	3,102	△281
業種別合計	29,995	29,568	427

(4) 特定海外債権引当勘定（業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成19年9月末	平成19年3月末	期中増減額
	中間期末残高	期末残高	
製造業	29	64	△35
農業	—	—	—
林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業	94	106	△11
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	△0
情報通信業	—	—	—
運輸業	—	—	—
卸売・小売業	33	17	15
金融・保険業	575	513	61
不動産業	—	—	—
各種サービス業	—	—	—
地方公共団体	—	—	—
個人	—	—	—
その他	17	17	△0
業種別合計	750	720	30

(5) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成19年度中間期	平成18年度
製造業	211	23
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	300	49
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	1	4,141
運輸業	—	79
卸売・小売業	4,177	320
金融・保険業	16	—
不動産業	28	△1,038
各種サービス業	35	2,528
地方公共団体	—	—
個人	228	366
その他	4,620	△9
業種別合計	9,620	6,462

(6) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等（標準的手法）

（単位：百万円）

	平成19年9月末		平成19年3月末	
		うち格付適用分		うち格付適用分
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	4,181,769	145,735	4,177,181	118,117
0%	283,754	—	345,124	—
10%	972	—	809	—
20%	401,923	28,477	480,432	26,075
35%	1,157,495	—	1,091,411	—
50%	65,536	55,782	51,730	43,140
100%	2,261,600	61,443	2,198,157	48,901
150%	10,486	31	9,515	—
第8条第1項第3号及び第6号の規定により自己資本控除した額	—		—	

(7) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等（内部格付手法）

（単位：百万円）

	平成19年9月末	平成19年3月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高 （残存期間2年半以上かつボラティリティの高い事業用不動産向け貸付けに区分されたもの以外）	678,340	647,589
優……70%	319,159	280,545
良……90%	211,902	212,866
可……115%	133,136	140,385
弱い……250%	2,183	1,139
デフォルト……0%	11,959	12,651
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高 （残存期間2年半未満かつボラティリティの高い事業用不動産向け貸付けに区分されたもの以外）	324,068	342,638
優……50%	131,446	140,816
良……70%	106,958	146,824
可……115%	85,436	54,739
弱い……250%	82	—
デフォルト……0%	144	258
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高 （残存期間2年半以上かつボラティリティの高い事業用不動産向け貸付けに区分されたもの）	88,723	63,243
優……95%	29,959	16,386
良……120%	31,040	24,873
可……140%	27,724	21,983
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	—	—
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高 （残存期間2年半未満かつボラティリティの高い事業用不動産向け貸付けに区分されたもの）	129,517	68,582
優……70%	46,550	34,705
良……95%	50,479	26,386
可……140%	32,487	7,490
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	49,977	42,133
上場株式……300%	17,191	29,423
非上場株式……400%	32,786	12,709

内部格付手法適用の場合

(1) 事業法人等向けエクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率 (PD)、リスク・ウェイト (RW) の加重
 平均値、オン・バランス資産項目のEAD (On_EAD)、オフ・バランス資産項目のEAD (Off_EAD) (単位:百万円)

	平成19年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.06%	45.86%	23.97%	1,985,790	847,955
格付5～6	1.02%	45.08%	76.23%	4,374,314	846,549
格付7～8	19.86%	45.00%	219.95%	605,440	94,433
格付8～10	100.00%	45.00%	—	93,342	13,325
合計	3.39%	45.32%	69.95%	7,058,888	1,802,263

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

	平成19年3月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.06%	46.15%	24.80%	1,766,587	791,661
格付5～6	1.00%	45.05%	76.51%	4,612,853	1,040,969
格付7～8	11.46%	45.00%	197.58%	666,751	92,974
格付8～10	100.00%	45.00%	—	111,967	16,536
合計	3.01%	45.36%	71.02%	7,158,159	1,942,141

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いています。

(2) ソブリン向けエクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率 (PD)、リスク・ウェイト (RW) の加重平
 均値、オン・バランス資産項目のEAD (On_EAD)、オフ・バランス資産項目のEAD (Off_EAD) (単位:百万円)

	平成19年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.01%	45.00%	9.29%	3,582,069	53,996
格付5～6	1.41%	45.00%	105.54%	23,673	1,899
格付7～8	15.19%	45.00%	231.51%	6,791	0
格付8～10	—	—	—	—	—
合計	0.05%	45.00%	10.37%	3,612,533	55,895

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

	平成19年3月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.01%	45.00%	9.42%	2,588,471	55,146
格付5～6	1.14%	45.00%	90.29%	30,224	1,743
格付7～8	15.15%	45.00%	233.17%	7,453	1
格付8～10	—	—	—	—	—
合計	0.07%	45.00%	11.00%	2,626,149	56,891

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いています。

(3) 金融機関等向けエクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率 (PD)、リスク・ウェイト (RW) の加重
 平均値、オン・バランス資産項目のEAD (On_EAD)、オフ・バランス資産項目のEAD (Off_EAD) (単位:百万円)

	平成19年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.04%	45.38%	17.35%	721,503	877,593
格付5～6	0.70%	47.18%	66.96%	32,319	28,289
格付7～8	—	—	—	—	—
格付8～10	—	—	—	—	—
合計	0.06%	45.44%	19.16%	753,823	905,883

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

	平成19年3月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.04%	45.49%	16.98%	833,621	657,150
格付5～6	0.58%	47.14%	53.44%	51,851	31,010
格付7～8	—	—	—	—	—
格付8～10	—	—	—	—	—
合計	0.07%	45.58%	18.90%	885,473	688,160

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いています。

(4) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率 (PD)、リスク・ウェイト (RW) の加重平均値及び残高 (単位:百万円)

	平成19年9月末		
	PD	RW	残 高
格付1～4	0.06%	108.90%	30,801
格付5～6	0.36%	170.37%	74,743
格付7～8	14.68%	524.97%	75
格付8～10	100.00%	—	19
合計	0.30%	152.67%	105,639

	平成19年3月末		
	PD	RW	残 高
格付1～4	0.06%	109.13%	35,696
格付5～6	0.67%	197.63%	93,003
格付7～8	14.68%	524.97%	77
格付8～10	100.00%	—	99
合計	0.59%	173.16%	128,876

(5) 直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (単位:百万円)

	平成18年度中間期		平成19年度中間期		前年同期損失実績値との対比
	損失実績値	うち戻入額	損失実績値	うち戻入額	
事業法人等向けエクスポージャー	△1,022	△16,422	26,260	△11,646	27,283
ソブリン向けエクスポージャー	30	△353	△27	△27	△57
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—	—	—

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成19年度中間期損失実績値については前年同期と比較して272億円増加しております。これは主に要注意先に対する一般貸倒引当金の積み増しによるものであります。

(6) 損失額の推計値 (単位:百万円)

	損失額推計値	損失額実績値
事業法人等向けエクスポージャー	121,373	63,964
ソブリン向けエクスポージャー	619	△39
金融機関等向けエクスポージャー	164	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	364	—

(注) 1. 損失額推計値は平成19年3月末および平成19年9月末の期待損失額の平均としております。
2. 損失額実績値は平成19年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末	
	適格金融資産担保	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	24,756	—	57,046	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,404,772	40,000	998,123	40,000
うち事業法人等向けエクスポージャー	93,243	40,000	175,684	40,000
うちソブリン向けエクスポージャー	150	—	32,889	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,311,378	—	789,549	—

派生商品取引

派生商品取引

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成19年3月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	868,308	647,698
グロスアドオンの合計額	932,951	789,606
与信相当額（グロス）	1,801,260	1,437,305

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成19年3月末
外国為替関連取引	283,001	238,448
金利関連取引	1,517,991	1,198,748
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	266	108
合計	1,801,260	1,437,305
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	△809,514	△680,134
合計	991,745	757,170
担保による信用リスク削減手法による削減効果(△)	—	—
合計	991,745	757,170

(単位:百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末	
	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額				
クレジット・デフォルト・スワップ	80,000	40,000	81,000	40,000
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
ファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
セカンド・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成19年3月末
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	40,000	40,000

平成19年度中間期

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、主な原資産の種類・状況等

当社が平成19年度中間期にオリジネーターとして証券化を行った実績は次の1件であります。

実施年月 : 平成19年7月
 原資産の種類 : 居住用住宅ローン
 原資産の合計額 : 30,202百万円 (証券化実施当初)、29,117百万円 (平成19年9月末現在)
 取引の種類 : 資産譲渡型証券化取引
 格付機関 : ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
 スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービスズ (S&P)
 当初発行金額 : クラスA 3,000百万円 (Aaa/Moody's、AAA/S&P)
 クラスB 23,570百万円 (A2/Moody's、A/S&P)
 クラスC 3,330百万円 (無格付)
 劣後受益権 302百万円 (無格付)

最終償還年月 : 平成48年12月

当社は本件証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(9)の定量データには本件に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成19年9月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
住宅ローン	302	29,117	29,117	—
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—	—	—
法人向けローン・社債	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—	—	—
合計	302	29,117	29,117	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳
該当ありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成19年9月末	
	残 高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	—	—
20%以下	—	—
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	—	—
自己資本控除	—	—
リスク・ウェイト区分 (標準的手法)	302	302
20%以下	—	—
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	—	—
自己資本控除	302	302
合計	302	302

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

該当ありません。

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額
(単位:百万円)

	平成19年9月末
住宅ローン	302
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	302

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
(単位:百万円)

	平成19年9月末
住宅ローン	△30
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	△30

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

平成18年度

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等

当社が当期にオリジネーターとして証券化を行った実績は次の1件です。

実施年月 : 平成18年12月
 原資産の種類 : 商業用不動産担保ローン（不動産ノンリコースローン）
 原資産の合計額 : 20,000百万円（証券化実施当初）、17,221百万円（平成19年3月末現在）
 取引の種類 : 資産譲渡型証券化取引
 格付機関 : ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
 当初発行金額 : クラスA 11,900百万円（Aaa） クラスB 5,000百万円（Aa2）
 クラスC 2,600百万円（A2） クラスD 500百万円（A3）
 最終償還年月 : 平成25年10月

当社は本件証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(9)の定量データには本件に関するものも含んでいます。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別内訳

（単位:百万円）

	平成19年3月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
住宅ローン	—	—	—	—
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—	—	—
商業用不動産担保ローン	10,201	29,041	29,041	—
法人向けローン・社債	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—	—	—
合計	10,201	29,041	29,041	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

（単位:百万円）

	平成19年3月末	
	残 高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分（内部格付手法）	10,201	810
20%以下	1,335	22
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	8,866	788
自己資本控除	—	—
リスク・ウェイト区分（標準的手法）	—	—
20%以下	—	—
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	—	—
自己資本控除	—	—
合計	10,201	810

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別内訳

該当ありません。

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

該当ありません。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、原資産の種類別の事項

該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成19年3月末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	627,680	609,005
クレジットカード与信・消費性ローン	239,660	276,624
自動車ローンその他の個人向け債権	41,100	44,875
商業用不動産担保ローン	101,556	109,384
法人向けローン・社債	579,970	543,016
リース料債権	133,848	162,799
売掛債権その他の法人向け債権	5,990	6,205
合計	1,729,807	1,751,911

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分（内部格付手法）	821,365	72,856	821,406	63,900
20%以下	651,279	5,312	650,917	5,441
20%超100%以下	90,609	4,030	105,025	5,527
100%超1,250%未満	28,202	12,238	24,230	11,698
自己資本控除	51,274	51,274	41,233	41,233
リスク・ウェイト区分（標準的手法）	908,441	24,565	930,505	24,713
20%以下	711,267	11,380	736,829	11,789
20%超100%以下	197,173	13,185	193,675	12,924
100%超1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,729,807	97,422	1,751,911	88,614

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成19年3月末
住宅ローン	—	—
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—
法人向けローン・社債	51,274	41,233
リース料債権	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—
合計	51,274	41,233

(4) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(1) 期末のバリュエーション・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・リスクの最高、平均及び最低の値

●平成19年度中間期の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成19年9月末	1,000億円	5億円
最大値	1,037億円	13億円
最小値	818億円	3億円
平均値	905億円	6億円

(平成18年10月～平成19年9月)

●平成18年度の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成19年3月末	818億円	4億円
最大値	1,116億円	16億円
最小値	755億円	3億円
平均値	949億円	11億円

(平成18年4月～平成19年3月)

VaR計測基準

バンキング勘定

信頼区間：片側99%

保有期間：21営業日

観測期間：1年

トレーディング勘定

信頼区間：片側99%

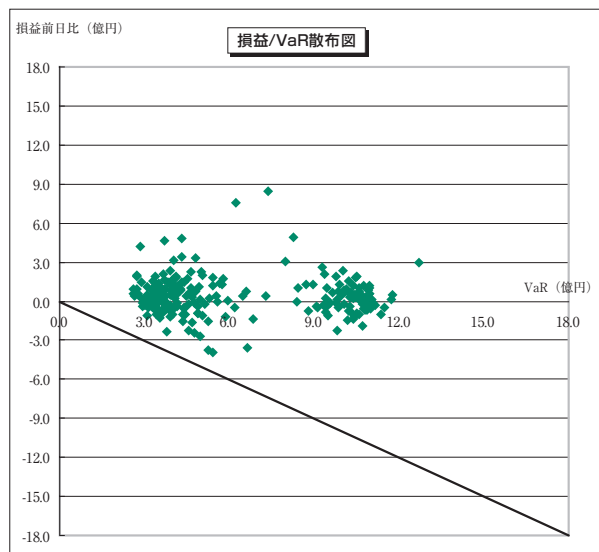
保有期間：1営業日

観測期間：1年

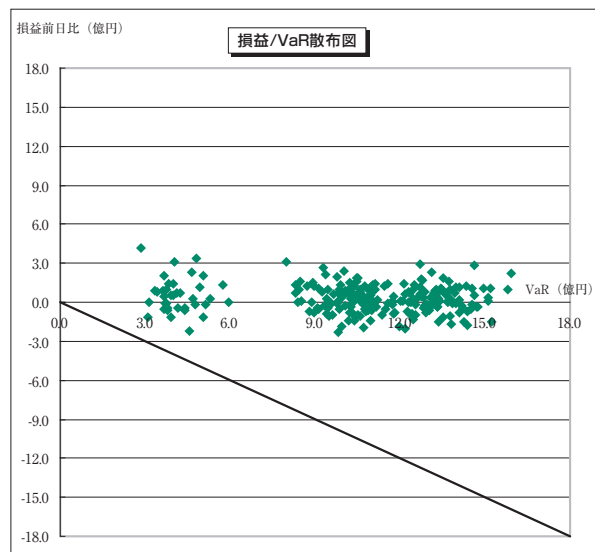
(2) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストの結果

平成19年度中間期



平成18年度



(注) 平成19年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上記の通り、実際の損益がVaRを超えた事例は発生しておりません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

連 結

(単位:百万円)

	平成19年9月末				平成19年3月末			
(中間)連結貸借対照表計上額及び時価 (注)1	中間連結貸借対照表計上額		時 価		連結貸借対照表計上額		時 価	
上場株式等エクスポージャー	914,935		914,935		989,188		989,188	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー (注)2	74,853		74,853		83,483		83,483	
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)1,3	損益				損益			
		売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却
	4,695	7,646	813	2,138	4,814	12,350	2,962	4,573
(中間)連結貸借対照表で認識され、かつ、(中間)連結損益計算書で認識されない評価損益の額	421,310				507,273			
(中間)連結貸借対照表及び(中間)連結損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません				該当ありません			

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。なお、平成19年3月末につきましては、その他有価証券で国内株式のみを対象とした計数を表示しております。

2. 平成19年3月末の外国株式の連結貸借対照表計上額及び時価は4,049百万円であります。

3. (中間)連結損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成19年3月末
ポートフォリオの区分ごとの金額 (注)	992,328	1,077,285
既保有株式	836,711	906,275
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	49,977	42,133
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	105,639	128,876

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

みなし計算が適用されるエクスポージャーの額

連 結

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成19年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	422,272	503,842
ルック・スルー方式	242,947	242,418
単純過半数方式	60,115	66,780
運用基準方式	23,138	103,826
内部モデル手法	—	0
リスクウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	88,756	78,152
上記のいずれにも該当しないもの	7,314	12,665

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを示しております。

銀行勘定における金利リスク

連 結

連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

	平成19年9月末	(参考) 平成19年3月末
総金利リスク量	1,912億円	1,209億円
アウトライヤー比率	9.7%	6.3%

(注) 1. 当社が使用する金利変動シナリオは、保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックとしております。

2. リスク計測方法は、金利感応度方式を採用しております。また、コア預金の定義は①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、満期は5年（平均残存年数2.5年）としております。

単体自己資本比率（国際統一基準）の状況

（単位：百万円）

	平成18年9月末	平成19年9月末	平成19年3月末
基本的項目（Tier I）			
資本金	287,457	287,537	287,517
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本準備金	240,876	242,555	242,536
その他資本剰余金	1	4	2
利益準備金	46,580	46,580	46,580
その他利益剰余金	326,492	357,001	339,220
その他	132,999	182,999	182,999
自己株式（△）	316	439	389
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額（△）	14,221	14,234	14,319
その他有価証券の評価差損（△）	—	—	—
新株予約権	—	—	—
営業権相当額（△）	—	—	—
のれん相当額（△）	—	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	16,077	20,949
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	1,019,870	1,085,928	1,063,198
繰延税金資産の控除金額（△）（注）1	—	—	—
計（A）	1,019,870	1,085,928	1,063,198
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注）2（a）	50,000	100,000	100,000
補完的項目（Tier II）			
その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	173,204	166,261	222,403
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,202	875	875
一般貸倒引当金	50,306	2,013	2,004
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
負債性資本調達手段等	655,948	746,355	675,105
うち永久劣後債務（注）3	284,665	331,200	305,015
うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注）4	371,283	415,155	370,090
計（B）	880,662	915,505	900,387
うち自己資本への算入額（B）	880,662	915,505	900,387
準補完的項目（Tier III）			
短期劣後債務	—	—	—
うち自己資本への算入額（C）	—	—	—
控除項目			
控除項目（注）5（D）	55,694	105,550	91,179
自己資本額			
（A）+（B）+（C）-（D）（E）	1,844,839	1,895,883	1,872,406
リスク・アセット等			
資産（オン・バランス）項目	13,694,559	12,085,410	12,247,083
オフ・バランス取引等項目	1,186,204	2,101,334	2,329,227
信用リスク・アセットの額（F）	14,880,764	14,186,744	14,576,310
マーケットリスク相当額に係る額（（H）/8%）（G）	219,848	129,384	156,954
（参考）マーケットリスク相当額（H）	17,587	10,350	12,556
オペレーショナルリスク相当額に係る額（（J）/8%）（I）	—	558,595	546,154
（参考）オペレーショナルリスク相当額（J）	—	44,687	43,692
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額（K）	—	—	—
計（（F）+（G）+（I）+（K））（L）	15,100,612	14,874,723	15,279,419
単体自己資本比率（国際統一基準）=E/L×100（%）			
	12.21	12.74	12.25
Tier I 比率 =A/L×100（%）			
	6.75	7.30	6.95
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の基本的項目の額に対する比率 = a/A×100（%）			
	4.90	9.20	9.40

（注）1. 繰延税金資産・繰延税金負債は純額で負債となっております。なお、繰延税金資産の算入上限額は325,778百万円であります。

2. 告示第17条第2項（旧告示第14条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

3. 告示第18条第1項第4号（旧告示第15条第1項第4号）に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

（2）一定の場合を除き、償還されないものであること

（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

（4）利払い義務の延期が認められるものであること

4. 告示第18条第1項第5号及び第6号（旧告示第15条第1項第5号及び第6号）に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

5. 告示第20条第1項第1号から第5号（旧告示第17条第1項）に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

6. 当社は、単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続きによる調査業務を実施する場合の取扱い」（平成19年6月12日 日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号）に基づき、あずさ監査法人により外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

※単体自己資本比率（国際統一基準）における自己資本の「基本的項目」に算入しております「その他」には「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」が含まれており、その主要な性質は次のとおりです。

1. 発行体	STB Preferred Capital (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited
2. 発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左
3. 発行期間	永久（ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）	永久（ただし、7年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）	永久（ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）
4. 配当率	変動配当（なお、ステップ・アップ配当は付与されていない）	当初固定配当（ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	当初固定配当（ただし、平成29年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）
5. 発行総額	830億円	500億円	500億円
6. 払込日	平成11年3月26日	平成17年12月7日	平成19年3月2日
7. 配当支払の内容	当社の分配可能額の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。当社が直前の事業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、発行体は原則として発行証券について満額の配当を実施しなければならない。	同左	同左
8. 配当停止条件	当社が直前の事業年度において、当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier I 比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合。	同左	同左
9. 残余財産請求権	発行証券の保有者は、発行体の有する当社向け永久劣後ローンを通じて実質的に当社優先株式と同順位の請求権を保有する。	同左	同左

自己資本の充実度

単 体

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成19年9月末	平成19年3月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	100,615	101,014
リテール向けエクスポージャー	82,846	83,567
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	—	—
適用除外とするエクスポージャー	17,769	17,446
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	961,025	773,030
事業法人等向けエクスポージャー	737,700	639,708
ソブリン向けエクスポージャー	31,215	23,617
金融機関等向けエクスポージャー	25,899	25,792
購入債権	67,027	71,186
その他資産等	99,182	12,725
証券化エクスポージャー	78,951	70,429
標準的手法が適用されるエクスポージャー	24,821	26,149
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	54,129	44,279

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成19年9月末	平成19年3月末
株式等エクスポージャー	96,798	130,814
PD/LGD方式適用分	13,189	18,533
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	13,116	11,796
経過措置適用分	70,492	100,484

(3) みなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成19年9月末	平成19年3月末
	100,057	120,840

(4) マーケットリスクに対する所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成19年9月末	平成19年3月末
マーケットリスク	10,350	12,556
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	1,525	1,352
金利リスク	1,525	1,352
株式リスク	—	—
外国為替リスク	—	0
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	8,824	11,204

(5) オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成19年9月末	平成19年3月末
粗利益配分手法	44,687	43,692

(6) 総所要自己資本額（単位：百万円）

	平成19年9月末	平成19年3月末
	1,189,977	1,222,353

(1) 信用リスク (みなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く) に関するエクスポージャーの期末残高 (単位: 百万円)

	平成19年9月末				
	信用リスクエクスポージャー				3カ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー等	有価証券	店頭デリバティブ	
日本	16,196,818	12,986,799	2,934,987	275,030	109,378
日本以外	5,152,706	1,926,775	1,700,249	1,525,681	1,572
地域別合計	21,349,524	14,913,574	4,635,237	1,800,712	110,951
製造業	2,758,284	2,150,554	593,496	14,232	7,056
農業	3,886	3,022	850	14	—
林業	262	262	—	—	—
漁業	9,751	9,364	365	21	—
鉱業	17,191	17,093	—	97	—
建設業	226,205	212,720	12,996	488	3,749
電気・ガス・熱供給・水道業	250,367	195,065	54,340	961	—
情報通信業	179,777	161,750	17,863	164	5,497
運輸業	842,668	701,174	133,553	7,939	17,843
卸売・小売業	1,486,146	1,354,005	123,020	9,120	38,573
金融・保険業	2,291,896	1,899,538	141,340	251,016	—
不動産業	1,902,487	1,724,768	172,160	5,559	22,434
各種サービス業	1,330,482	1,300,611	24,958	4,911	6,459
地方公共団体	142,204	106,517	35,686	—	—
個人	1,868,816	1,868,816	—	—	6,101
その他	8,039,094	3,208,306	3,324,603	1,506,184	3,234
業種別合計	21,349,524	14,913,574	4,635,237	1,800,712	110,951
1年以下	6,157,454	5,685,431	314,524	157,498	
1年超5年未満	7,503,270	5,339,539	1,443,531	720,199	
5年以上	7,688,798	3,888,603	2,877,180	923,013	
残存期間別合計	21,349,524	14,913,574	4,635,237	1,800,712	

(注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを示しております。

2. 業種別のうちその他には海外及び国家公務等が含まれます。残存期間別5年以上には期限の定めがないものを含んでおります。

(単位:百万円)

	平成19年3月末				
	信用リスクエクスポージャー				3カ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー等	有価証券	店頭デリバティブ	
日本	17,051,376	13,530,342	3,258,704	262,329	132,608
日本以外	3,740,304	1,645,324	920,303	1,174,676	—
地域別合計	20,791,681	15,175,667	4,179,008	1,437,005	132,608
製造業	2,870,099	2,205,606	650,972	13,520	5,298
農業	3,671	2,755	900	15	—
林業	295	295	—	—	—
漁業	6,941	6,456	474	10	—
鉱業	19,755	19,651	—	103	—
建設業	248,105	226,332	21,331	442	1,915
電気・ガス・熱供給・水道業	268,082	198,798	67,902	1,382	—
情報通信業	236,227	209,475	26,654	97	4,240
運輸業	889,132	735,052	146,121	7,957	48,784
卸売・小売業	1,506,028	1,358,550	137,832	9,646	37,515
金融・保険業	3,038,631	2,463,904	363,808	210,918	—
不動産業	1,840,381	1,673,136	161,755	5,489	22,090
各種サービス業	1,796,937	1,619,418	171,325	6,193	8,107
地方公共団体	209,191	147,307	61,884	—	—
個人	1,849,586	1,849,586	—	—	2,844
その他	6,008,613	2,459,340	2,368,045	1,181,227	1,811
業種別合計	20,791,681	15,175,667	4,179,008	1,437,005	132,608
1年以下	6,507,316	5,858,726	532,126	116,463	
1年超5年未満	7,386,718	5,494,973	1,320,775	570,969	
5年以上	6,897,646	3,821,966	2,326,105	749,573	
残存期間別合計	20,791,681	15,175,667	4,179,008	1,437,005	

(注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを示しています。
2. 業種別のうちその他には海外及び国家公務等が含まれます。残存期間別5年以上には期限の定めがないものを含みます。

(2) 一般貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成19年3月末	期中増減額
	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	94,998	72,760	22,238

(3) 個別貸倒引当金（地域別、業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成19年9月末	平成19年3月末	期中増減額
	中間期末残高	期末残高	
日本	24,808	24,398	409
日本以外	409	—	409
地域別合計	25,217	24,398	818
製造業	1,254	526	727
農業	—	—	—
林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業	—	—	—
建設業	128	136	△8
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	768	60	708
運輸業	12,104	13,728	△1,624
卸売・小売業	1,018	485	532
金融・保険業	—	—	—
不動産業	2,220	1,343	876
各種サービス業	1,252	1,516	△264
地方公共団体	3,164	3,262	△98
個人	978	1,122	△144
その他	2,329	2,214	115
業種別合計	25,217	24,398	818

(4) 特定海外債権引当勘定（業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成19年9月末	平成19年3月末	期中増減額
	中間期末残高	期末残高	
製造業	29	64	△35
農業	—	—	—
林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業	94	106	△11
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	△0
情報通信業	—	—	—
運輸業	—	—	—
卸売・小売業	33	17	15
金融・保険業	575	513	61
不動産業	—	—	—
各種サービス業	—	—	—
地方公共団体	—	—	—
個人	—	—	—
その他	17	17	△0
業種別合計	750	720	30

(5) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成19年度中間期	平成18年度
製造業	211	—
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	300	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	1	4,141
運輸業	—	41
卸売・小売業	4,177	466
金融・保険業	—	—
不動産業	8	△2,612
各種サービス業	35	2,258
地方公共団体	—	—
個人	179	525
その他	4,359	—
業種別合計	9,273	4,820

(6) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等（標準的手法）

（単位：百万円）

	平成19年9月末		平成19年3月末	
		うち格付適用分		うち格付適用分
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	2,016,905	—	2,148,850	—
0%	15,096	—	156,542	—
10%	—	—	—	—
20%	17,732	—	27,044	—
35%	1,124,882	—	1,091,411	—
50%	—	—	—	—
100%	856,699	—	871,008	—
150%	2,493	—	2,842	—
第20条第1項第2号及び第5号の規定により自己資本控除した額	—		—	

(7) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等（内部格付手法）

（単位：百万円）

	平成19年9月末	平成19年3月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高 （残存期間2年半以上かつボラティリティの高い事業用不動産向け貸付けに区分されたもの以外）	678,340	647,589
優……70%	319,159	280,545
良……90%	211,902	212,866
可……115%	133,136	140,385
弱い……250%	2,183	1,139
デフォルト……0%	11,959	12,651
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高 （残存期間2年半未満かつボラティリティの高い事業用不動産向け貸付けに区分されたもの以外）	324,068	342,638
優……50%	131,446	140,816
良……70%	106,958	146,824
可……115%	85,436	54,739
弱い……250%	82	—
デフォルト……0%	144	258
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高 （残存期間2年半以上かつボラティリティの高い事業用不動産向け貸付けに区分されたもの）	88,723	63,243
優……95%	29,959	16,386
良……120%	31,040	24,873
可……140%	27,724	21,983
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	—	—
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高 （残存期間2年半未満かつボラティリティの高い事業用不動産向け貸付けに区分されたもの）	129,517	68,582
優……70%	46,550	34,705
良……95%	50,479	26,386
可……140%	32,487	7,490
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	42,916	42,133
上場株式……300%	16,986	29,423
非上場株式……400%	25,930	12,709

内部格付手法適用の場合

(1) 事業法人等向けエクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率 (PD)、リスク・ウェイト (RW) の加重
 平均値、オン・バランス資産項目のEAD (On_EAD)、オフ・バランス資産項目のEAD (Off_EAD) (単位:百万円)

	平成19年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.06%	45.86%	23.97%	1,985,790	847,955
格付5～6	1.02%	45.08%	76.21%	4,372,163	846,549
格付7～8	19.86%	45.00%	219.95%	605,440	94,433
格付8～10	100.00%	45.00%	—	93,342	13,325
合計	3.39%	45.32%	69.94%	7,056,736	1,802,263

(注) 1. 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

2. 平成19年3月末データでは関連会社宛与信等を「その他」として表記しておりますが、今回より「その他資産等」のアセットクラスに分類しておりますので、本表には掲載していません。

	平成19年3月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.06%	46.15%	24.80%	1,766,587	791,661
格付5～6	1.00%	45.05%	76.51%	4,612,853	1,040,969
格付7～8	11.46%	45.00%	197.58%	666,751	92,974
格付8～10	100.00%	45.00%	—	111,967	16,536
その他	—	—	106.00%	463,883	38,939
合計	2.85%	42.98%	72.83%	7,622,043	1,981,080

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いています。その他は関連会社宛与信等です。

(2) ソブリン向けエクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率 (PD)、リスク・ウェイト (RW) の加重平
 均値、オン・バランス資産項目のEAD (On_EAD)、オフ・バランス資産項目のEAD (Off_EAD) (単位:百万円)

	平成19年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.01%	45.00%	9.29%	3,582,069	53,996
格付5～6	1.41%	45.00%	105.54%	23,673	1,899
格付7～8	15.19%	45.00%	231.51%	6,791	0
格付8～10	—	—	—	—	—
合計	0.05%	45.00%	10.37%	3,612,533	55,895

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

	平成19年3月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.01%	45.00%	9.42%	2,588,471	55,146
格付5～6	1.14%	45.00%	90.29%	30,224	1,743
格付7～8	15.15%	45.00%	233.17%	7,453	1
格付8～10	—	—	—	—	—
合計	0.07%	45.00%	11.00%	2,626,149	56,891

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いています。

(3) 金融機関等向けエクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率 (PD)、リスク・ウェイト (RW) の加重
 平均値、オン・バランス資産項目のEAD (On_EAD)、オフ・バランス資産項目のEAD (Off_EAD) (単位:百万円)

	平成19年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.04%	45.38%	17.35%	721,099	877,593
格付5～6	0.70%	47.18%	66.96%	32,319	28,289
格付7～8	—	—	—	—	—
格付8～10	—	—	—	—	—
合計	0.06%	45.44%	19.16%	753,418	905,883

(注) 1. 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

2. 平成19年3月末データでは関連会社宛与信等を「その他」として表記しておりますが、今回より「その他資産等」のアセットクラスに分類しておりますので、本表には掲載していません。

	平成19年3月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.04%	45.49%	16.98%	833,621	657,150
格付5～6	0.58%	47.14%	53.44%	51,851	31,010
格付7～8	—	—	—	—	—
格付8～～10	—	—	—	—	—
その他	—	—	106.00%	21,705	1,803
合計	0.07%	44.91%	20.18%	907,178	689,964

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いています。その他は関連会社宛与信等です。

(4) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率 (PD)、リスク・ウェイト (RW) の加重平均値及び残高 (単位:百万円)

	平成19年9月末		
	PD	RW	残 高
格付1～4	0.06%	108.90%	30,801
格付5～6	0.36%	170.37%	74,743
格付7～8	14.68%	524.97%	75
格付8～～10	100.00%	—	19
合計	0.30%	152.67%	105,639

	平成19年3月末		
	PD	RW	残 高
格付1～4	0.06%	109.13%	35,696
格付5～6	0.67%	197.63%	93,003
格付7～8	14.68%	524.97%	77
格付8～～10	100.00%	—	99
合計	0.59%	173.16%	128,876

(5) 直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (単位:百万円)

	平成18年度中間期		平成19年度中間期		前年同期損失実績値との対比
	損失実績値	うち戻入額	損失実績値	うち戻入額	
事業法人等向けエクスポージャー	△ 1,022	△ 16,422	26,260	△ 11,646	27,283
ソブリン向けエクスポージャー	30	△ 353	△ 27	△ 27	△ 57
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—	—	—

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成19年度中間期損失実績値については前年同期と比較して272億円増加しております。これは主に要注意先に対する一般貸倒引当金の積み増しによるものであります。

(6) 損失額の推計値 (単位:百万円)

	損失額推計値	損失額実績値
事業法人等向けエクスポージャー	121,373	63,964
ソブリン向けエクスポージャー	619	△ 39
金融機関等向けエクスポージャー	164	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	364	—

(注) 1. 損失額推計値は平成19年3月末および平成19年9月末の期待損失額の平均としております。
2. 損失額実績値は平成19年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法

単 体

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末	
	適格金融資産担保	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	6,072	—	5,171	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,404,772	40,000	998,123	40,000
うち事業法人等向けエクスポージャー	93,243	40,000	175,684	40,000
うちソブリン向けエクスポージャー	150	—	32,889	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,311,378	—	789,549	—

派生商品取引

単 体

派生商品取引

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成19年3月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	871,070	647,400
グロスアドオンの合計額	937,750	789,606
与信相当額（グロス）	1,808,820	1,437,006

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成19年3月末
外国為替関連取引	290,453	238,448
金利関連取引	1,518,100	1,198,449
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	266	108
合計	1,808,820	1,437,006
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	△809,514	△680,134
合計	999,305	756,871
担保による信用リスク削減手法による削減効果(△)	—	—
合計	999,305	756,871

(単位:百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末	
	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額				
クレジット・デフォルト・スワップ	80,000	40,000	81,000	40,000
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
ファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
セカンド・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成19年3月末
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	40,000	40,000

平成19年度中間期

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、主な原資産の種類・状況等

当社が平成19年度中間期にオリジネーターとして証券化を行った実績は次の1件であります。

実施年月 : 平成19年7月

原資産の種類 : 居住用住宅ローン

原資産の合計額 : 30,202百万円 (証券化実施当初)、29,117百万円 (平成19年9月末現在)

取引の種類 : 資産譲渡型証券化取引

格付機関 : ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービス (S&P)

当初発行金額 : クラスA 3,000百万円 (Aaa/Moody's、AAA/S&P)

クラスB 23,570百万円 (A2/Moody's、A/S&P)

クラスC 3,330百万円 (無格付)

劣後受益権 302百万円 (無格付)

最終償還年月 : 平成48年12月

当社は本件証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(9)の定量データには本件に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成19年9月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
住宅ローン	302	29,117	29,117	—
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—	—	—
法人向けローン・社債	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—	—	—
合計	302	29,117	29,117	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳
該当ありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成19年9月末	
	残 高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	—	—
20%以下	—	—
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	—	—
自己資本控除	—	—
リスク・ウェイト区分 (標準的手法)	302	302
20%以下	—	—
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	—	—
自己資本控除	302	302
合計	302	302

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳
該当ありません。

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額 (単位:百万円)

	平成19年9月末
住宅ローン	302
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	302

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	平成19年9月末
住宅ローン	△30
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	△30

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

平成18年度

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等

当社が当期にオリジネーターとして証券化を行った実績は次の1件です。

実施年月 : 平成18年12月
 原資産の種類 : 商業用不動産担保ローン (不動産ノンリコースローン)
 原資産の合計額 : 20,000百万円 (証券化実施当初)、17,221百万円 (平成19年3月末現在)
 取引の種類 : 資産譲渡型証券化取引
 格付機関 : ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
 当初発行金額 : クラスA 11,900百万円 (Aaa) クラスB 5,000百万円 (Aa2)
 クラスC 2,600百万円 (A2) クラスD 500百万円 (A3)
 最終償還年月 : 平成25年10月

当社は本件証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(9)の定量データには本件に関するものも含んでいます。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成19年3月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
住宅ローン	—	—	—	—
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—	—	—
商業用不動産担保ローン	10,201	29,041	29,041	—
法人向けローン・社債	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—	—	—
合計	10,201	29,041	29,041	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成19年3月末	
	残 高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	10,201	811
20%以下	1,335	22
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	8,866	788
自己資本控除	—	—
リスク・ウェイト区分 (標準的手法)	—	—
20%以下	—	—
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	—	—
自己資本控除	—	—
合計	10,201	810

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別内訳

該当ありません。

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

該当ありません。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、原資産の種類別の事項

該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成19年3月末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	627,680	609,005
クレジットカード与信・消費性ローン	239,660	276,624
自動車ローンその他の個人向け債権	38,239	44,884
商業用不動産担保ローン	101,556	109,384
法人向けローン・社債	561,312	522,215
リース料債権	122,144	162,801
売掛債権その他の法人向け債権	5,990	6,205
合計	1,696,585	1,731,122

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分（内部格付手法）	791,004	54,129	800,608	43,468
20%以下	639,574	5,243	646,245	5,413
20%超100%以下	90,609	4,030	109,700	5,924
100%超1,250%未満	28,202	12,238	24,230	11,698
自己資本控除	32,617	32,617	20,431	20,431
リスク・ウェイト区分（標準的手法）	905,580	24,519	930,514	26,149
20%以下	708,407	11,334	714,400	11,430
20%超100%以下	197,173	13,185	216,114	14,719
100%超1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,696,585	78,649	1,731,122	69,618

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成19年3月末
住宅ローン	—	—
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—
法人向けローン・社債	32,617	20,431
リース料債権	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—
合計	32,617	20,431

(4) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

●平成19年度中間期の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成19年9月末	971億円	5億円
最大値	1,004億円	13億円
最小値	800億円	3億円
平均値	878億円	6億円

(平成18年10月～平成19年9月)

●平成18年度の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成19年3月末	800億円	4億円
最大値	1,095億円	16億円
最小値	734億円	3億円
平均値	929億円	11億円

(平成18年4月～平成19年3月)

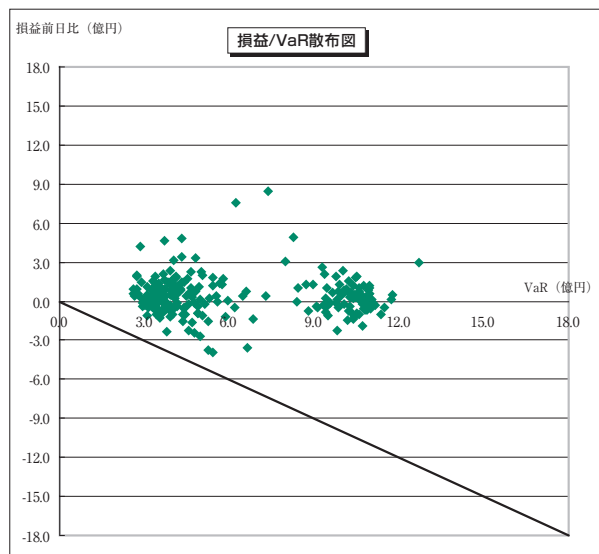
VaR計測基準

バンキング勘定 信頼区間：片側99% 保有期間：21営業日 観測期間：1年
トレーディング勘定 信頼区間：片側99% 保有期間：1営業日 観測期間：1年

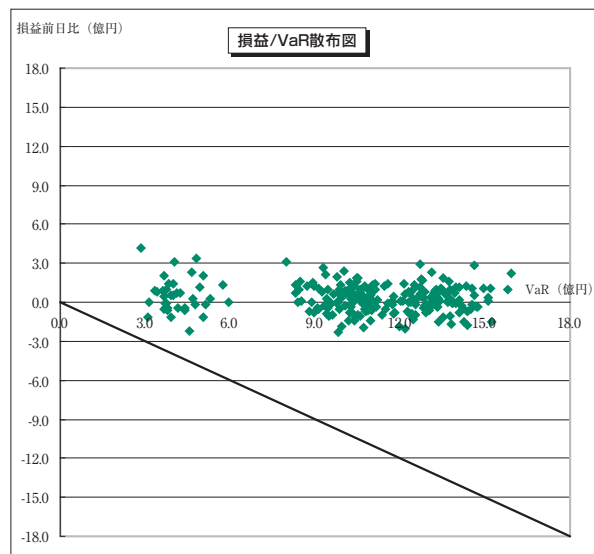
(2) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストの状況

平成19年度中間期



平成18年度



(注) 平成19年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テスト結果については、上記の通り、実際の損益がVaRを超えた事例は発生しておりません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

単 体

(単位:百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末	
	中間貸借対照表 計上額	時 価	貸借対照表 計上額	時 価
(中間)貸借対照表計上額及び時価 (注)1				
上場株式等エクスポージャー	914,172	914,172	988,215	988,215
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー (注)2	74,171	74,171	82,843	82,843
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)1,3	損益		損益	
	売却益	売却損	売却益	売却損
	4,614	7,554	5,088	12,564
(中間)貸借対照表で認識され、かつ、(中間)損益計算書で認識されない評価損益の額	420,740		506,509	
(中間)貸借対照表及び(中間)損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません		該当ありません	

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。なお、平成19年3月末につきましては、その他有価証券で国内株式のみを対象とした計数を表示しております。
 2. 平成19年3月末の外国株式の貸借対照表計上額及び時価は4,044百万円であります。
 3. (中間)損益計算書の株式売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成19年3月末
ポートフォリオの区分ごとの金額 (注)	979,832	1,355,968
既保有株式	831,276	1,184,958
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	42,916	42,133
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	105,639	128,876

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。
 平成19年3月末は関連会社株式278,682百万円を既保有株式に含めて表記しておりますが、平成19年9月末より本表には掲載しておりません。

みなし計算が適用されるエクスポージャーの額

単 体

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成19年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	422,272	503,841
ルック・スルー方式	242,947	242,418
単純過半数方式	60,115	66,780
運用基準方式	23,138	103,825
内部モデル手法	—	—
リスクウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	88,756	78,152
上記のいずれにも該当しないもの	7,314	12,665

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを示しております。

銀行勘定における金利リスク

単 体

銀行単体が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

	平成19年9月末	(参考) 平成19年3月末
総金利リスク量	1,771億円	1,084億円
アウトライヤー比率	8.9%	5.5%

(注) 1. 当社が使用する金利変動シナリオは、保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックとしております。
 2. リスク計測方法は、金利感応度方式を採用しております。また、コア預金の定義は①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、満期は5年（平均残存年数2.5年）としております。

※バーゼルⅡに関する各種計数は平成19年3月末より算出しており、原則開示については算出時以降からの開示とさせていただきます。

開示項目一覧表

銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）

掲載ページ

銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項

①氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	98
②各株主の持株数	98
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	98

銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

2. 直近の中間事業年度における事業の概況

48

3. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況

①経常収益	49
②経常利益又は経常損失	49
③中間純利益若しくは中間純損失	49
④資本金及び発行済株式の総数	49
⑤純資産額	49
⑥総資産額	49
⑦預金残高	49
⑧貸出金残高	49
⑨有価証券残高	49
⑩単体自己資本比率	49
⑪従業員数	49
⑫信託報酬	49
⑬信託勘定貸出金残高	49
⑭信託勘定有価証券残高	49
⑮信託財産額	49

4. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

主要な業務の状況を示す指標

①業務粗利益及び業務粗利益率	75
②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、 特定取引収支及びその他業務収支	75
③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、 利息、利回り及び資金利ざや	75
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	76
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	78
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	78

預金に関する指標

①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	79
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	80

貸出金等に関する指標

①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	81
②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	81
③担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	83
④使途別の貸出金残高	83
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	82
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	82
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	84
⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	84

	掲載ページ
有価証券に関する指標	
①有価証券の種類別の残存期間別の残高	86
②国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	85
③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	86
信託業務に関する指標	
①金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則別紙様式第8号の7の信託財産残高表	88
②金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高	90
③元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	88
④信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	90
⑤金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	90
⑥金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	91
⑦金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	91
⑧担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	92
⑨使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	92
⑩業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	91
⑪中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	91
⑫金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	92
銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
5. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	50
6. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	96
②延滞債権に該当する貸出金	96
③3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	96
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	96
7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち次に掲げるものの額並びにその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	96
②延滞債権に該当する貸出金	96
③3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	96
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	96
8. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
①有価証券	60
②金銭の信託	64
③第13条の3第1項第5号に掲げる取引	66
9. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	95
10. 貸出金償却の額	94
11. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について 金融商品取引法第193条の2の規定にもとづき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	59

開示項目一覧表

銀行法施行規則第19条の3（連結ベース）

掲載ページ

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	14
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況	
①経常収益	14
②経常利益又は経常損失	14
③中間純利益若しくは中間純損失	14
④純資産額	14
⑤総資産額	14
⑥連結自己資本比率	14
銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
3. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	15
4. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	46
②延滞債権に該当する貸出金	46
③3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	46
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	46
5. 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	44
6. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について 金融商品取引法第193条の2の規定にもとづき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	27

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条

掲載ページ

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	96
2. 危険債権	96
3. 要管理債権	96
4. 正常債権	97

金融庁告示第15号

掲載ページ

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項 (注) 銀行法施行規則第19条の2に規定する自己資本の充実の状況及び、単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている旨も含まれます。 また、銀行法施行規則第19条の3に規定する自己資本の充実の状況及び、連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている旨も含まれます。	99
--	----

(注) 複数ページにわたって記載されている場合は、最初のページを表示しています。

この資料は、銀行法第21条にもとづいたディスクロージャー資料です。

お客さまへのお約束

私たち住友信託銀行は、「的確な運用と万全の管理」に努める「資産運用型金融機関」として、法令等を遵守するとともに、お客さまに適切にご判断いただけるよう、次の勧誘方針に基づき、商品・サービスをお勧めすることをお約束いたします。

1. お客さまにお伺いした、商品・サービスのご経験・知識、ご資産の状況、お取引の目的などに応じて、お客さまに適した商品・サービスの提供に努めます。
2. 提供いたします商品・サービスにつきましては、その内容やメリットだけでなく、リスク、手数料なども十分ご理解いただけるよう、適切でわかりやすい説明に努めます。
3. 事実と異なる情報をお伝えしたり、不確実なことを断定的に説明するなど、お客さまに誤解を招くような説明や勧誘はいたしません。
4. お客さまへの電話や訪問による勧誘は、お客さまのご都合に合わせて行うように努めます。
5. お客さまに適した商品・サービスを提供できるよう、正しい知識とわかりやすい説明方法の習得に努めます。

個人情報保護宣言

住友信託銀行株式会社（以下「当社」といいます）は、「信任と誠実」を第一と考え、お客さまの情報につきましては、個人情報の適切な保護と利用の観点から、「万全の管理」に努めてまいります。

1. 個人情報関連法令等の遵守について

当社は、個人情報の適切な保護と利用を図るため、当社の業務に関連する法令及びその他の規範を遵守いたします。

2. 利用目的による制限について

お客さまからお預かりした個人情報は、当社の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用し、それ以外の目的には利用いたしません。

3. 個人情報の管理について

当社が保有する個人情報は、正確かつ最新の状態で保持するよう努めます。また、個人情報の管理にあたっては、不当なアクセス、破壊、改ざん、漏洩等を防止するため必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

4. お客さまからのお問い合わせ等への対応について

当社は、個人情報の取扱いに関するお問い合わせ等につきまして迅速かつ的確に対応いたします。

5. 個人情報の第三者提供について

当社は、お客さまからお預かりしている個人情報を、お客さまの同意がある場合を除き第三者には提供いたしません。
ただし、公共の利益を図るため、その他の法令等に基づき必要と判断される場合には、提供することがあります。

6. 個人情報保護に対する取組みの継続的見直しについて

当社は、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの継続的改善を行い、定期的に個人情報の管理方法の見直しを実施するとともに、本宣言も継続的に見直し、改善に努めます。
なお、利用目的の公表に関する事項等個人情報の取扱いの詳細につきましては、別途公表しております「個人情報のお取扱いについて」をご覧ください。

平成17年4月1日

【お問い合わせ窓口】

本方針に関するお問い合わせ、苦情等につきましては下記までご連絡下さい。

住友信託銀行株式会社 お客様サービス推進室

電話:0120-328-682（フリーダイヤル）

メールアドレス:customerservice@sumitomotrust.co.jp

住友信託銀行 広報室

〒100-6611 東京都千代田区丸の内1-9-2 電話 03 (3286) 1111

Home page <http://www.sumitomotrust.co.jp>

平成20年1月発行



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行



本冊子は大豆油インキを使用しています。

住友信託銀行は、環境保全に貢献したいとの想いから、本冊子に「FSC森林認証紙」を使用しています。FSC森林認証紙とは植林から伐採までのサイクルを適正に管理し、周りの生態系等にも十分配慮した森林の木材を原料にした用紙です。この用紙の使用は、社会・環境・経済に配慮した森林経営を支援し、森林保護にも役立ちます。